

令和4年度

豊明市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
下水道事業会計

豊明市監査委員



豊 監 第 5 8 号  
令和 5 年 8 月 1 0 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一  
豊明市監査委員 一 色 美智子

令和 4 年度豊明市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、令和 4 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

## 目 次

令和4年度豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	3
第1 基準準拠	3
第2 審査の種類	3
第3 審査の対象	3
第4 審査の期間	3
第5 審査の着眼点	3
第6 審査の実施内容	3
第7 審査の結果	3
第8 審査の概要	3
1 総括	3
2 一般会計	9
3 特別会計	36
4 財産に関する調書	46
むすび	49
令和4年度豊明市基金運用状況審査意見	51

(注記)文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当値はあるが単位未満のもの
- (3) 「---」 …… 算出不能のもの又は該当値のないもの
- (4) 「△」 …… 負数
- (5) 構成比 …… 合計が100となるように一部調整した。
- (6) 千円単位の数値は、端数処理をしたため合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

# 令和4年度豊明市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和5年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

## 第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

## 第3 審査の対象

令和4年度豊明市一般会計歳入歳出決算

令和4年度豊明市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度豊明市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和4年度豊明市墓園事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度豊明市有料駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度豊明市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度豊明市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度豊明市水上太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

## 第4 審査の期間

令和5年6月26日から令和5年7月10日まで

## 第5 審査の着眼点

- (1) 収入・支出に関する事務は適正に処理されているか。
- (2) 補助金等の交付手続は適正に処理されているか。
- (3) 契約事務は、書類や手続等を法令等に従って適切に処理しているか。
- (4) 現金、備品等の管理は、適切に処理しているか。

## 第6 審査の実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、歳入簿、歳出簿、その他関係諸帳簿、証書類を調査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査を実施した。

## 第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその他調書は、いずれも法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、決算の内容及び予算の執行状況も正確に表示されており、財政は概ね適切に運営されていると認められた。

なお、各会計に対する審査の概要は、次のとおりである。

## 第8 審査の概要

### 1 総括

令和4年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 40,785,588,395円、歳出 39,321,595,057円で、差引残額は 1,463,993,338円である。

前年度に比較して、歳入 994,658,371円 (2.4%) の減少、歳出 91,875,717円 (0.2%) の減少となっている。

決算総額の状況についてみると、【表－１】のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		年 度	4	3	対 前 年 度 比	
					金 額	増 減 率
決 算 総 額	歳 入		40,785,588,395	41,780,246,766	△ 994,658,371	△ 2.4
	歳 出		39,321,595,057	39,413,470,774	△ 91,875,717	△ 0.2
	差引残額		1,463,993,338	2,366,775,992	△ 902,782,654	△ 38.1

【表－１】

次に、会計別決算状況をみると、一般会計の歳入決算額 27,793,908,515円を、前年度決算額 28,726,847,908円に比較すると 932,939,393円 (3.2%) の減少となっている。

歳出決算額については 26,619,843,140円で、前年度決算額 26,717,650,110円に比較すると 97,806,970円 (0.4%) の減少となっており、歳入歳出差引残額は 1,174,065,375円である。

また、特別会計については歳入決算額 12,991,679,880円で、前年度決算額 13,053,398,858円に比較すると 61,718,978円 (0.5%) の減少となっている。

歳出決算額については 12,701,751,917円で、前年度決算額 12,695,820,664円に比較すると 5,931,253円 (0.0%) の増加となっており、歳入歳出差引残額は 289,927,963円である。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況についてみると、【表－２】のとおりである。

(単位 円)

会 計 別		区 分	歳 入	歳 出	差 引 残 額
一 般 会 計			27,793,908,515	26,619,843,140	1,174,065,375
特 別 会 計			12,991,679,880	12,701,751,917	289,927,963
内 訳	国 民 健 康 保 険		6,213,319,668	6,172,994,623	40,325,045
	土 地 取 得		595,338	595,338	0
	墓 園 事 業		25,121,826	20,577,624	4,544,202
	有 料 駐 車 場 事 業		8,861,754	8,861,754	0
	介 護 保 険		5,458,341,052	5,229,547,583	228,793,469
	後 期 高 齢 者 医 療		1,211,580,292	1,207,745,526	3,834,766
	水 上 太 陽 光 発 電 事 業		73,859,950	61,429,469	12,430,481
合 計			40,785,588,395	39,321,595,057	1,463,993,338

【表－２】

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況を示した【表－２】は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているが、この重複額を控除した純計決算額については【表－３】のとおりである。これによると合計において、前年度と比較して歳入 994,856,953円 (2.5%) の減少、歳出 92,074,299円 (0.2%) の減少となっている。

(単位 円)

会計別	区 分	歳 入	歳 出	差 引 残 額
	一般会計純計決算額	27,752,166,831	25,001,220,512	2,750,946,319
	特別会計純計決算額	11,373,057,252	12,660,010,233	△ 1,286,952,981
	合 計	39,125,224,083	37,661,230,745	1,463,993,338

(重複額については、決算資料の「2 純計総括分析表」参照)

【表-3】

令和4年度の全会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,463,993,338円となり、この額から繰り越すべき財源29,068,000円を差し引いた実質収支は1,434,925,338円となっている。

また、年度間における実質収支の差である単年度収支は666,459,654円減少した。

会計別の決算収支の内訳は、【表-4】のとおりである。

(単位 円)

会計別	区 分	形式収支 A	翌年度へ繰越 すべき財源 B	実 質 収 支 (A-B) C	前 年 度 実 質 収 支 D	単年度収支 (C-D) E
	一 般 会 計	1,174,065,375	29,068,000	1,144,997,375	1,743,806,798	△ 598,809,423
	特 別 会 計	289,927,963	0	289,927,963	357,578,194	△ 67,650,231
内 訳	国民健康保険	40,325,045	0	40,325,045	49,310,470	△ 8,985,425
	土 地 取 得	0	0	0	0	0
	墓 園 事 業	4,544,202	0	4,544,202	6,828,105	△ 2,283,903
	有料駐車場事業	0	0	0	3,692,355	△ 3,692,355
	介 護 保 険	228,793,469	0	228,793,469	282,631,961	△ 53,838,492
	後期高齢者医療	3,834,766	0	3,834,766	3,962,456	△ 127,690
	水 上 太 陽 光 発 電 事 業	12,430,481	0	12,430,481	11,152,847	1,277,634
	合 計	1,463,993,338	29,068,000	1,434,925,338	2,101,384,992	△ 666,459,654

【表-4】

## <財政構造の状況について>

### 1 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が「1」を超える団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準での行政を行うための一般財源所要額が当該団体の税収で賄える団体であるから財政力の強い団体といえることができる。

本年度の基準財政需要額は11,674,930千円であり、前年度に比較して527,675千円(4.7%)の増加、また基準財政収入額は9,812,281千円であり、前年度に比較して440,129千円(4.7%)の増加となった。

その結果、財政力指数（3ヶ年平均）は 0.86となり、前年度から 0.02ポイント低下した。

また、単年度の財政力指数については 0.84であり、これは前年度と同じである。

#### 財政力指数の推移

(単位 千円)

区分 \ 年度	2	3	4
基準財政需要額	10,771,542	11,147,255	11,674,930
基準財政収入額	9,645,022	9,372,152	9,812,281
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.90	0.88	0.86
県内都市平均 (3ヶ年平均)	1.02	1.01	—
県内都市類似団体平均 (3ヶ年平均)	0.96	0.95	—

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表－5】

#### 2 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、経常的経費のために経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率を表したものである。

令和3年度の全国の市町村全体の平均が 88.9%、また、県内市町村で 80%を下回る団体が4団体あるものの、多くの地方公共団体が 80%を超えているのが現状である。

本年度の経常収支比率は 88.3%で、前年度より 7.2ポイント上昇した。

経常収支比率の年度推移は、【表－6】のとおりである。

#### 経常収支比率の推移

(単位 千円、%)

区分 \ 年度	2	3	4	
経常一般財源収入額 (A)	14,325,594	15,598,625	14,999,858	
経常一般財源の経常的経費 充当額 (B)	12,306,170	12,642,143	13,248,489	
経常収支比率 (B/A)	85.9	81.1	88.3	
内 訳	人件費	24.5	23.5	24.5
	扶助費	13.7	12.9	14.7
	公債費	9.1	8.7	9.2
	その他	38.6	36.0	39.9
県内都市平均	87.2	86.3	---	
県内都市類似団体平均	89.8	85.8	---	

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表－6】

(注)「経常一般財源収入額 (A)」は臨時財政対策債を含んだ額である。

### 3 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する比率が実質収支比率であり、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。

実質収支等の推移を過去3年間についてみると、【表-7】のとおりである。

実質収支等の推移

(単位 千円、%)

区 分		年 度		
		2	3	4
実質収支A (普通会計より算出)		908,748	1,750,635	1,149,542
標準 財政 規模	標準税収入額等	12,310,519	11,917,947	12,459,731
	普通交付税額	1,121,017	1,976,695	1,862,649
	臨時財政対策債発行可能額	863,917	1,382,362	349,654
	計 B	14,295,453	15,277,004	14,672,034
実質収支比率 A/B×100		6.4	11.5	7.8

(地方財政状況調査表による)

【表-7】

#### <市債の状況について>

前年度末の市債合計額は 15,173,066,291円であった。

本年度中の市債の借入額 799,300,000円は、全て一般会計での借入である。

一方、元金償還額 1,371,484,618円の内訳は、一般会計 1,332,395,786円、特別会計 39,088,832円である。

この結果、本年度末現在高 14,600,881,673円で、前年度に比較すると特別会計で 39,088,832円の減少、一般会計では 533,095,786円の減少となっており、全体で 572,184,618円 (3.8%) の減少となっている。

市債の現在高状況についてみると、【表-8】のとおりである。

(単位 円)

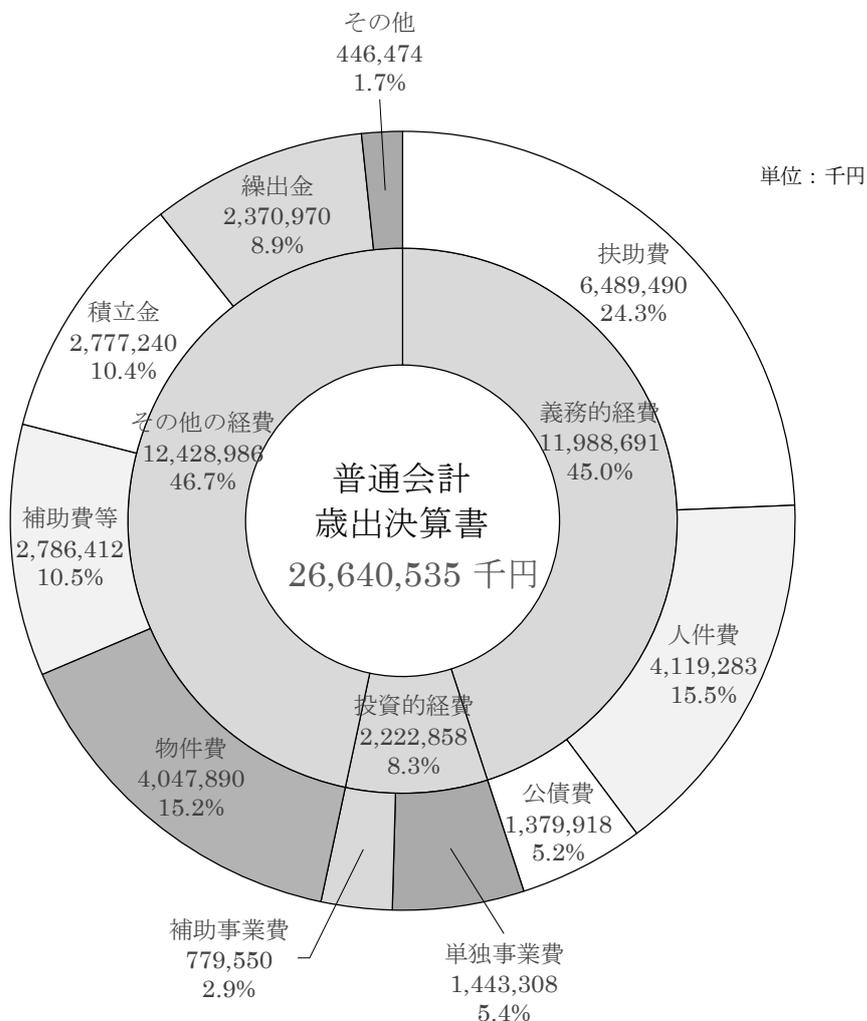
区 分		3年度末 現在高	4年度中		4年度末 現在高
			借入額	元金償還額	
一般会計		14,788,976,880	799,300,000	1,332,395,786	14,255,881,094
特別会計		384,089,411	0	39,088,832	345,000,579
内 訳	墓園事業	40,648,000	0	8,128,000	32,520,000
	有料駐車場事業	2,892,749	0	2,892,749	0
	水上太陽光 発電事業	340,548,662	0	28,068,083	312,480,579
合 計		15,173,066,291	799,300,000	1,371,484,618	14,600,881,673

【表-8】

<性質別経費の状況について>

普通会計の歳出決算額の経費性質別による状況は、[グラフー1] のとおりである。

(その他の内訳)	投資及び出資金・貸付金	232,000千円	(0.9%)
	維持補修費	214,474千円	(0.8%)



[グラフー1]

義務的経費は、前年度に比較して 530,681千円 (4.2%) の減少であり、扶助費 617,424千円 (8.7%) 減少したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比較して 433,413千円 (16.3%) の減少であり、普通建設事業における補助事業費が 660,100千円 (45.9%) と減少したことによるものである。

その他の経費については、前年度に比較して 868,769千円 (7.5%) の増加であり、これは補助費等が増加したことによるものである。

## 2 一般会計

### 歳入

本年度の歳入決算額は 27,793,908,515円、予算現額 27,919,505,000円に対し、125,596,485円（0.4%）の減収である。

また、前年度の歳入決算額 28,726,847,908円と比較すると 932,939,393円（3.2%）の減収となっている。

これは主に、歳入のうち市税、県支出金、繰入金及び繰越金が増収したものの、国庫支出金、市債が減収したことによるものである。

これらを前年度と比較してみると、市税 371,727,074円（3.5%）、県支出金 392,826,723円（25.3%）、繰入金 527,207,684円（48.8%）、繰越金 625,452,765円（49.4%）が増加の一方で、国庫支出金 1,837,997,076円（28.3%）、市債 820,200,000円（50.6%）が減少となっている。

収入未済額は 234,585,961円で、前年度 346,519,122円に比較すると 111,933,161円（32.3%）減少している。主なものは、市税 138,609,771円、国庫支出金 74,424,000円である。

不納欠損額は 8,521,066円で、前年度 6,458,718円に比較すると 2,062,348円（31.9%）増加している。主なものは、市税 7,535,627円である。

この歳入決算状況を3年間についてみると、次表のとおりである。

（単位 円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
4	27,919,505,000	28,036,937,642	27,793,908,515	8,521,066	234,585,961	△125,596,485	99.6	99.1
3	28,738,930,380	29,079,825,748	28,726,847,908	6,458,718	346,519,122	△12,082,472	100.0	98.8
2	32,853,073,000	32,865,979,952	32,541,296,275	14,394,545	310,392,532	△311,776,725	99.1	99.0

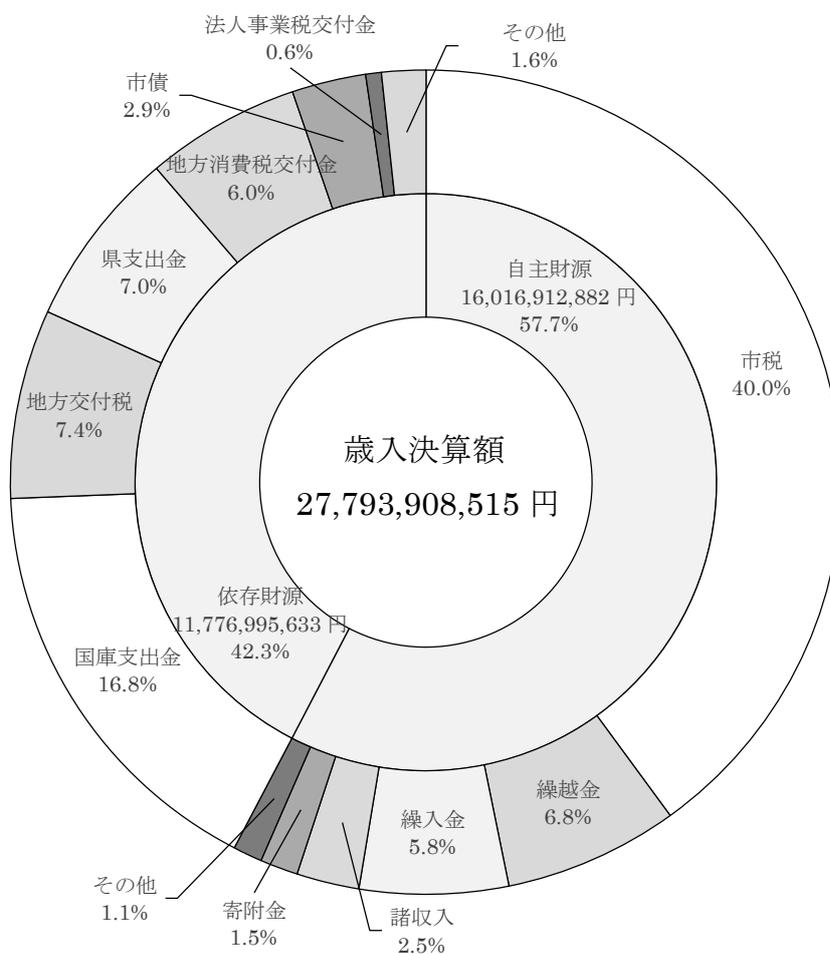
款別の歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

款別	区分	4 年度		3 年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1	市 税	11,113,697,510	40.0	10,741,970,436	37.4	371,727,074	3.5
2	地方譲与税	169,495,000	0.6	170,020,000	0.6	△525,000	△0.3
3	利子割交付金	5,163,000	0.0	7,595,000	0.0	△2,432,000	△32.0
4	配当割交付金	90,686,000	0.3	93,293,000	0.3	△2,607,000	△2.8
5	株式等譲渡 所得割交付金	62,452,000	0.2	106,690,000	0.4	△44,238,000	△41.5
6	法人事業税 交 付 金	169,500,000	0.6	108,267,000	0.4	61,233,000	56.6
7	地方消費税 交 付 金	1,675,661,000	6.0	1,602,307,000	5.6	73,354,000	4.6
8	環境性能割 交 付 金	38,277,251	0.1	31,577,567	0.1	6,699,684	21.2
9	地方特例 交 付 金	100,674,000	0.4	219,927,000	0.8	△119,253,000	△54.2
10	地方交付税	2,059,627,000	7.4	2,162,189,000	7.5	△102,562,000	△4.7
11	交通安全対策 特別交付金	9,487,000	0.0	10,977,000	0.0	△1,490,000	△13.6
12	分担金及び 負 担 金	142,252,992	0.5	135,344,830	0.5	6,908,162	5.1
13	使用料及び 手 数 料	163,203,564	0.6	116,992,698	0.4	46,210,866	39.5
14	国庫支出金	4,653,638,338	16.8	6,491,635,414	22.6	△1,837,997,076	△28.3
15	県支出金	1,943,035,044	7.0	1,550,208,321	5.4	392,826,723	25.3
16	財産収入	9,047,118	0.0	169,541,956	0.6	△160,494,838	△94.7
17	寄 附 金	411,430,000	1.5	371,587,484	1.3	39,842,516	10.7
18	繰 入 金	1,607,966,684	5.8	1,080,759,000	3.8	527,207,684	48.8
19	繰 越 金	1,891,197,798	6.8	1,265,745,033	4.4	625,452,765	49.4
20	諸 収 入	678,117,216	2.5	670,720,169	2.3	7,397,047	1.1
21	市 債	799,300,000	2.9	1,619,500,000	5.6	△820,200,000	△50.6
	合 計	27,793,908,515	100.0	28,726,847,908	100.0	△932,939,393	△3.2

歳入決算額の性質別による状況は、グラフのとおりである。

(依存財源：その他内訳)	
地方譲与税	0.6%
地方特例交付金	0.4%
配当割交付金	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	0.2%
環境性能割交付金	0.1%
交通安全対策特別交付金	0.0%
利子割交付金	0.0%



(自主財源：その他内訳)	
使用料及び手数料	0.6%
分担金及び負担金	0.5%
財産収入	0.0%

自主財源は、前年度に比較すると 1,464,251,276円 (10.1%) 増収しており、構成比率は 57.7% で、前年度より 7.0%上回っている。

依存財源は、前年度に比較すると 2,397,190,669円 (16.9%) 減収している。

## 第1款 市 税

(単位 円、%)

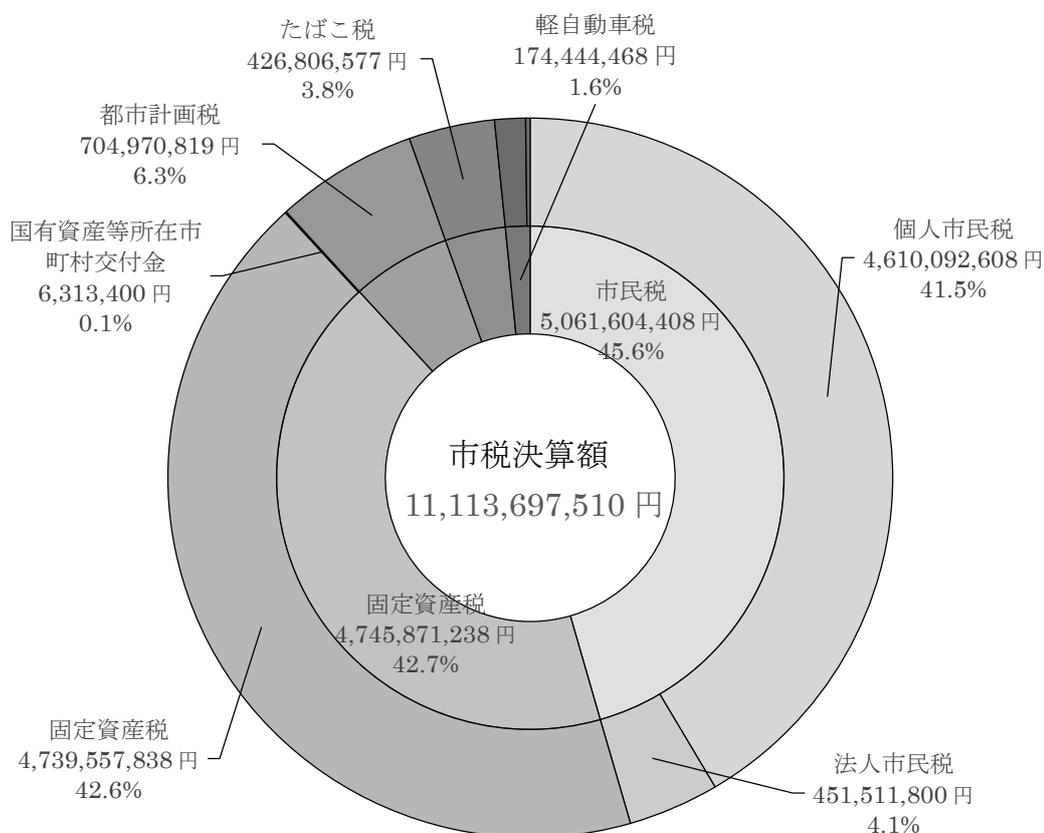
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
4	10,913,343,000	11,259,765,008	11,113,697,510	7,535,627	138,609,771	200,354,510	101.8	98.7
3	10,441,139,000	10,921,490,509	10,741,970,436	6,096,498	173,423,575	300,831,436	102.9	98.4
増減	472,204,000	338,274,499	371,727,074	1,439,129	△34,813,804	△100,476,926	△1.1	0.3

収入済額を前年度に比較すると 371,727,074円 (3.5%) の増収である。

市税を税目別に前年度と比較してみると、市民税は 44,080,627円 (0.9%) の増収となっている。その内訳である個人市民税は 64,877,327円 (1.4%) の増収、法人市民税は 20,796,700円 (4.4%) の減収となっている。

また、軽自動車税は 17,926,080円 (11.5%)、たばこ税は 20,018,112円 (4.9%)、固定資産税は 263,116,080円 (5.9%)、都市計画税は 26,586,175円 (3.9%) 増収している。

市税の税目別収入状況は、グラフのとおりである。



人口割、世帯割の市税負担状況は、次表のとおりである。

(単位 円、人、世帯)

区分 年度	市 税 決 算 額	人 口	世 帯 数	1人当りの額	
				1人当りの額	1世帯当りの額
4	11,113,697,510	68,337	30,478	162,631	364,647
3	10,741,970,436	68,839	30,502	156,045	352,173
2	10,956,779,861	69,027	30,235	158,732	362,387

(注) 人口、世帯については、各年度4月1日現在のものである。

収入済額を現年課税分、滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
4	11,086,639,977	11,026,560,187	99.5	173,125,031	87,137,323	50.3	11,259,765,008	11,113,697,510	98.7
3	10,729,541,265	10,646,500,477	99.2	191,949,244	95,469,959	49.7	10,921,490,509	10,741,970,436	98.4

市税の収入率は、現年課税分で 99.5%、前年度より 0.3ポイント上回り、滞納繰越分で 50.3%、前年度より 0.6ポイント上回り、全体では 98.7%、前年度より 0.3ポイント上回った。収入未済額は、前年度に比較すると 34,813,804円 (20.1%) の減少となっている。

不納欠損の処分状況は、次表のとおりである。

(単位 円、件)

区 分	年 度	3		4	
		件数	金 額	件数	金 額
地方税法第15条の7 第4項		58	2,591,569	71	4,012,983
地方税法第15条の7 第5項		0	0	3	166,042
地方税法第18条 第1項		115	3,504,929	105	3,356,602
計		173	6,096,498	179	7,535,627

本年度は 7,535,627円の不納欠損処分がされており、前年度 6,096,498円と比較すると 1,439,129円 (23.6%) の増加となっている。不納欠損処分の主なものは個人市民税である。

## 第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	区分 予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4	147,500,000	169,495,000	169,495,000	21,995,000	114.9	100.0
3	145,650,000	170,020,000	170,020,000	24,370,000	116.7	100.0
増減	1,850,000	△525,000	△525,000	△2,375,000	△1.8	0.0

収入済額を前年度に比較すると 525,000円 (0.3%) の減収である。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税 40,607,000円、自動車重量譲与税 121,546,000円、森林環境譲与税 7,342,000円である。

## 第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	区分 予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4	5,000,000	5,163,000	5,163,000	163,000	103.3	100.0
3	5,000,000	7,595,000	7,595,000	2,595,000	151.9	100.0
増減	0	△2,432,000	△2,432,000	△2,432,000	△48.6	0.0

収入済額を前年度に比較すると 2,432,000円 (32.0%) の減収である。

## 第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	区分 予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4	64,264,000	90,686,000	90,686,000	26,422,000	141.1	100.0
3	50,443,000	93,293,000	93,293,000	42,850,000	184.9	100.0
増減	13,821,000	△2,607,000	△2,607,000	△16,428,000	△43.8	0.0

収入済額を前年度に比較すると 2,607,000円 (2.8%) の減収である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	区分 予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4	45,000,000	62,452,000	62,452,000	17,452,000	138.8	100.0
3	35,000,000	106,690,000	106,690,000	71,690,000	304.8	100.0
増減	10,000,000	△44,238,000	△44,238,000	△54,238,000	△166.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 44,238,000円 (41.5%) の減収である。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年度	区分 予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4	94,000,000	169,500,000	169,500,000	75,500,000	180.3	100.0
3	49,000,000	108,267,000	108,267,000	59,267,000	221.0	100.0
増減	45,000,000	61,233,000	61,233,000	16,233,000	△40.7	0.0

収入済額を前年度に比較すると 61,233,000円 (56.6%) の増収である。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	区分 予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4	1,542,000,000	1,675,661,000	1,675,661,000	133,661,000	108.7	100.0
3	1,480,000,000	1,602,307,000	1,602,307,000	122,307,000	108.3	100.0
増減	62,000,000	73,354,000	73,354,000	11,354,000	0.4	0.0

収入済額を前年度に比較すると 73,354,000円 (4.6%) の増収である。

## 第8款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年度	区分 予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4	43,000,000	38,277,251	38,277,251	△4,722,749	89.0	100.0
3	30,000,000	31,577,567	31,577,567	1,577,567	105.3	100.0
増減	13,000,000	6,699,684	6,699,684	△6,300,316	△16.3	0.0

収入済額を前年度に比較すると 6,699,684円 (21.2%) の増収である。

## 第9款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	区分 予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4	98,003,000	100,674,000	100,674,000	2,671,000	102.7	100.0
3	116,998,000	219,927,000	219,927,000	102,929,000	188.0	100.0
増減	△18,995,000	△119,253,000	△119,253,000	△100,258,000	△85.3	0.0

収入済額を前年度に比較すると 119,253,000円 (54.2%) の減収である。

## 第10款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	区分 予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4	2,012,649,000	2,059,627,000	2,059,627,000	46,978,000	102.3	100.0
3	2,126,695,000	2,162,189,000	2,162,189,000	35,494,000	101.7	100.0
増減	△114,046,000	△102,562,000	△102,562,000	11,484,000	0.6	0.0

収入済額を前年度に比較すると 102,562,000円 (4.7%) の減収である。

収入の内訳は、普通交付税 1,862,649,000円、特別交付税 196,978,000円である。

内訳の収入状況を3年間についてみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度	2		3		4	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数
普通交付税		1,121,017,000	100.0	1,976,695,000	176.3	1,862,649,000	166.2
特別交付税		169,959,000	100.0	185,494,000	109.1	196,978,000	115.9
計		1,290,976,000	100.0	2,162,189,000	167.5	2,059,627,000	159.5

### 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4	12,000,000	9,487,000	9,487,000	△2,513,000	79.1	100.0
3	12,000,000	10,977,000	10,977,000	△1,023,000	91.5	100.0
増減	0	△1,490,000	△1,490,000	△1,490,000	△12.4	0.0

収入済額を前年度に比較すると 1,490,000円 (13.6%) の減収である。

### 第12款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
4	144,747,000	143,745,092	142,252,992	131,100	1,361,000	△2,494,008	98.3	99.0
3	140,743,000	137,541,020	135,344,830	32,000	2,164,190	△5,398,170	96.2	98.4
増減	4,004,000	6,204,072	6,908,162	99,100	△803,190	2,904,162	2.1	0.6

収入済額を前年度に比較すると 6,908,162円 (5.1%) の増収である。

負担金の主なものは、保育園費負担金で、収入済額 139,940,760円、収入未済額 1,361,000円、不納欠損額 131,100円である。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
使用料	87,889,000	124,972,244	124,972,244	0	0	37,083,244	142.2	100.0
手数料	39,719,000	38,231,320	38,231,320	0	0	△1,487,680	96.3	100.0
計	127,608,000	163,203,564	163,203,564	0	0	35,595,564	127.9	100.0

収入済額を前年度に比較すると 46,210,866円 (39.5%) の増収である。

使用料の主なものは、保健衛生使用料 60,585,044円、道路・河川使用料 28,965,691円である。

手数料の主なものは、総務手数料 27,419,000円、環境衛生手数料 10,079,120円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

目別	区分	予 算 現 額	収 入 済 額	対 予 算	3 年 度 と の 比 較		
					収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
使用料	総務使用料	5,740,000	5,201,298	90.6	9,781,749	△4,580,451	△46.8
	民生使用料	2,231,000	2,029,318	91.0	23,298,300	△21,268,982	△91.3
	衛生使用料	22,008,000	60,592,933	275.3	10,998,200	49,594,733	450.9
	農林水産業 使用料	917,000	981,000	107.0	853,320	127,680	15.0
	土木使用料	29,672,000	29,701,129	100.1	31,836,453	△2,135,324	△6.7
	教育使用料	27,321,000	26,466,566	96.9	2,432,876	24,033,690	987.9
	計	87,889,000	124,972,244	142.2	79,200,898	45,771,346	57.8
手数料	総務手数料	28,861,000	27,419,000	95.0	26,927,400	491,600	1.8
	衛生手数料	10,329,000	10,079,120	97.6	10,360,300	△281,180	△2.7
	農林水産業 手 数 料	1,000	0	0.0	300	△300	---
	土木手数料	527,000	733,200	139.1	503,800	229,400	45.5
	教育手数料	1,000	0	0.0	0	0	---
	計	39,719,000	38,231,320	96.3	37,791,800	439,520	1.2
合 計	127,608,000	163,203,564	127.9	116,992,698	46,210,866	39.5	

## 第14款 国庫支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
国庫負担金	2,985,615,000	2,836,245,399	2,836,245,399	0	△149,369,601	95.0	100.0
国庫補助金	1,827,252,000	1,781,220,624	1,706,796,624	74,424,000	△120,455,376	93.4	95.8
委 託 金	12,022,000	12,102,252	12,102,252	0	80,252	100.7	100.0
国庫交付金	107,000,000	98,494,063	98,494,063	0	△8,505,937	92.1	100.0
計	4,931,889,000	4,728,062,338	4,653,638,338	74,424,000	△278,250,662	94.4	98.4

収入済額を前年度に比較すると 1,837,997,076円 (28.3%) の減収である。

国庫負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 745,035,690円、児童福祉費負担金 787,546,122円、保育園費負担金 556,932,719円である。

国庫補助金の主なものは、企画費補助金 474,108,000円、生活保護費補助金 510,930,124円、衛生費補助金 236,763,000円である。

また、国庫補助金における収入未済額 74,424,000円は、戸籍住民基本台帳費補助金 5,159,000円、都市計画費補助金 3,500,000円、学校施設整備費補助金 65,765,000円である。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱費委託金 10,681,772円である。

国庫交付金の主なものは、児童福祉費交付金 55,590,000円である。

## 第15款 県支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
県 負 担 金	1,087,756,000	1,022,216,161	1,022,216,161	0	△65,539,839	94.0	100.0
県 補 助 金	787,041,000	706,525,755	706,525,755	0	△80,515,245	89.8	100.0
委 託 金	182,845,000	174,084,157	174,084,157	0	△8,760,843	95.2	100.0
県 交 付 金	4,764,000	40,208,971	40,208,971	0	35,444,971	844.0	100.0
計	2,062,406,000	1,943,035,044	1,943,035,044	0	△119,370,956	94.2	100.0

収入済額を前年度に比較すると 392,826,723円 (25.3%) の増収である。

県負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 389,216,101円、児童福祉費負担金 156,465,000円、保育園費負担金 189,799,485円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金 210,822,000円、児童福祉費補助金 124,751,884円、老人福祉費補助金 101,220,000円、保育園費補助金 90,376,675円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金 118,724,174円、選挙費委託金 52,717,748円である。

県交付金の主なものは、保健衛生費交付金 35,970,000円である。

### 第16款 財産収入

(単位 円、%)

項別	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
財産運用収入		6,616,000	6,664,363	6,664,363	0	48,363	100.7	100.0
財産売払収入		470,000	2,382,755	2,382,755	0	1,912,755	507.0	100.0
計		7,086,000	9,047,118	9,047,118	0	1,961,118	127.7	100.0

収入済額を前年度に比較すると 160,494,838円 (94.7%) の減収である。

これは、土地建物売払代金が減収したことによるものである。

収入の主なものは、財産運用収入で財政調整基金を始めとする基金利子 4,957,734円、財産売払収入で土地建物売払代金 2,382,755円である。

### 第17款 寄附金

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
4		410,802,000	411,430,000	411,430,000	628,000	100.2	100.0
3		361,729,000	371,587,484	371,587,484	9,858,484	102.7	100.0
増減		49,073,000	39,842,516	39,842,516	△9,230,484	△2.5	0.0

収入済額を前年度に比較すると 39,842,516円 (10.7%) の増収である。

収入の主なものは、競馬場周辺整備事業寄附金 241,300,000円、衛生費寄附金 60,500,000円、土木対策費寄附金 75,810,000円である。

### 第18款 繰入金

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
4		1,608,666,000	1,607,966,684	1,607,966,684	△699,316	100.0	100.0
3		1,080,759,000	1,080,759,000	1,080,759,000	0	100.0	100.0
増減		527,907,000	527,207,684	527,207,684	△699,316	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 527,207,684円 (48.8%) の増収である。

収入の主なものは、財政調整基金繰入金 1,279,225,000円、公共施設建設及び整備基金繰入金 138,700,000円、教育施設建設及び整備基金繰入金 100,300,000円である。

### 第19款 繰越金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4	1,891,197,000	1,891,197,798	1,891,197,798	798	100.0	100.0
3	1,265,744,380	1,265,745,033	1,265,745,033	653	100.0	100.0
増減	625,452,620	625,452,765	625,452,765	145	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 625,452,765円 (49.4%) の増収である。

### 第20款 諸収入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
4	626,245,000	699,162,745	678,117,216	854,339	20,191,190	51,872,216	108.3	97.0
3	548,746,000	692,172,746	670,720,169	330,220	21,122,357	121,974,169	122.2	96.9
増減	77,499,000	6,989,999	7,397,047	524,119	△931,167	△70,101,953	△13.9	0.1

収入済額を前年度に比較すると 7,397,047円 (1.1%) の増収である。

収入の主なものは、学校給食費徴収金 239,465,750円、国庫支出金及び県支出金過年度収入 55,876,813円である。

不納欠損額の主なものは、学校給食費滞納繰越分 294,428円である。

また、収入未済額の内訳は、保育園給食費徴収金 93,440円、学校給食費実費徴収金及び滞納繰越分 2,101,353円、火葬場等使用料滞納繰越分 58,000円、生活保護費返還金及び滞納繰越分 15,770,512円、児童扶養手当等滞納繰越分 2,085,590円、福祉医療費高額療養費還付金 82,201円、地域福祉課雑入 94円である。

## 第21款 市債

(単位 円、%)

年度	区分 予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4	1,132,100,000	799,300,000	799,300,000	△332,800,000	70.6	100.0
3	2,014,600,000	1,619,500,000	1,619,500,000	△395,100,000	80.4	100.0
増減	△882,500,000	△820,200,000	△820,200,000	62,300,000	△9.8	0.0

収入済額を前年度に比較すると 820,200,000円 (50.6%) の減収である。

市債の主なものは、学校施設改修事業債 202,000,000円、臨時財政対策債 349,600,000円である。

## 歳 出

本年度の歳出決算額は 26,619,843,140円、予算現額 27,919,505,000円に対して、執行率は 95.3%であり、不用額は 998,928,860円となっている。

また、前年度の歳出決算額と比較して 97,806,970円（0.4%）の減少となっており、執行率は 2.3ポイント上回っている。

この歳出決算状況を3年間についてみると、次表のとおりである。（単位 円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		27,919,505,000	26,619,843,140	300,733,000	998,928,860	95.3
3		28,738,930,380	26,717,650,110	943,446,000	1,077,834,270	93.0
2		32,853,073,000	31,275,551,242	546,944,380	1,030,577,378	95.2

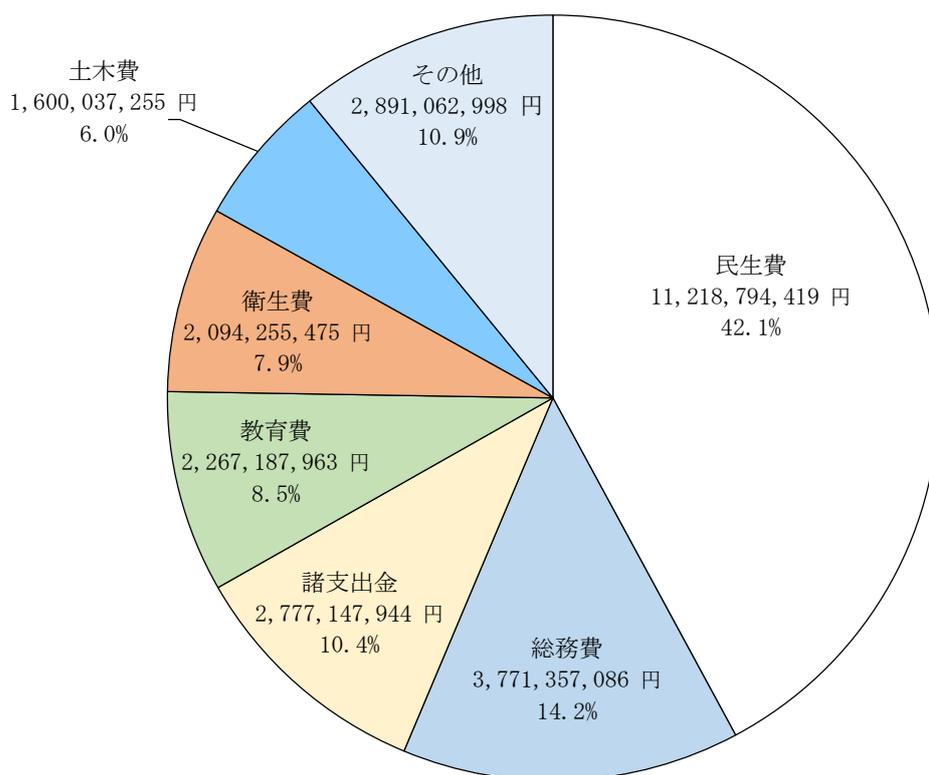
款別の歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。（単位 円、%）

款 別	区 分	4年度		3年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1	議会費	218,747,616	0.8	221,917,357	0.8	△3,169,741	△1.4
2	総務費	3,771,357,086	14.2	3,744,680,565	14.0	26,676,521	0.7
3	民生費	11,218,794,419	42.1	11,555,905,773	43.3	△337,111,354	△2.9
4	衛生費	2,094,255,475	7.9	2,225,233,973	8.3	△130,978,498	△5.9
5	労働費	32,790	0.0	1,703,680	0.0	△1,670,890	△98.1
6	農林水産業費	214,361,696	0.8	191,456,996	0.7	22,904,700	12.0
7	商工費	230,324,977	0.9	197,152,583	0.8	33,172,394	16.8
8	土木費	1,600,037,255	6.0	1,577,351,825	5.9	22,685,430	1.4
9	消防費	856,124,875	3.2	832,956,883	3.1	23,167,992	2.8
10	教育費	2,267,187,963	8.5	2,223,322,990	8.3	43,864,973	2.0
11	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	---
12	公債費	1,371,471,044	5.2	1,349,903,575	5.1	21,567,469	1.6
13	諸支出金	2,777,147,944	10.4	2,596,063,910	9.7	181,084,034	7.0
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
	合 計	26,619,843,140	100.0	26,717,650,110	100.0	△97,806,970	△0.4

歳出決算額の目的別による状況は、グラフのとおりである。

(その他の内訳)

公債費	1,371,471,044円 (5.2%)	消防費	856,124,875円 (3.2%)
議会費	218,747,616円 (0.8%)	商工費	230,324,977円 (0.9%)
農林水産業費	214,361,696円 (0.8%)	労働費	32,790円 (0.0%)
災害復旧費	0円 (0.0%)	予備費	0円 (0.0%)



歳出決算額 26,619,843,140 円

歳出決算額が減少となった主な要因については、民生費で 337,111,354円、衛生費で 130,978,498円減少したことによるものである。

また、不用額については 998,928,860円を生じているが、予備費 16,143,854円を除くと 982,785,006円（前年度 1,056,310,770円）である。

不用額の主なものは、第2款 総務費 158,728,414円、第3款 民生費 491,346,125円、第4款 衛生費 176,492,525円、第10款 教育費 111,595,537円である。

## 第1款 議会費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		224,507,000	218,747,616	0	5,759,384	97.4
3		226,687,000	221,917,357	0	4,769,643	97.9
	増減	△2,180,000	△3,169,741	0	989,741	△0.5

支出済額を前年度に比較すると 3,169,741円 (1.4%) の減少である。

支出の主なものは、議員報酬等及び職員人件費 210,557,718円である。

## 第2款 総務費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		4,226,357,500	3,771,357,086	296,272,000	158,728,414	89.2
3		4,527,547,000	3,744,680,565	716,477,000	66,389,435	82.7
	増減	△301,189,500	26,676,521	△420,205,000	92,338,979	6.5

支出済額を前年度に比較すると 26,676,521円 (0.7%) の増加である。

(総務管理費)

支出済額を前年度に比較すると 158,408,181円 (4.9%) の減少である。

支出の主なものは、一般管理費で庁舎警備、窓口案内業務等の庁舎管理に係る委託料 21,206,306円、秘書人事管理費で職員共済組合負担金、退職手当組合負担金等の共済費 787,097,063円である。

文書費で複写機の借上料及びコピー料金等に係る使用料及び賃借料 5,540,389円、広報費で広報とよあけ等の印刷製本費 9,066,007円である。

財政管理費で財務会計管理システムの借上料 2,995,740円、会計管理費で歳入事務電算化システム業務等の委託料 16,790,614円、財産管理費で庁舎外壁等改修工事 92,898,300円、トイレ改修工事 353,324,400円、企画費で循環バス運行負担金 73,208,458円である。

市民活動推進費で区長等報償 12,421,350円、行政区への一括交付金 50,446,400円、共生交流

プラザの指定管理料 39,199,700円、集会所改修等補助金 4,244,000円、電算管理費で基幹系システム管理業務等の電算関係委託料 38,315,207円、基幹系業務システム等の電算関係借上料 35,768,404円である。

また、翌年度繰越額 290,447,000円は、財産管理費で中学校のトイレ改修工事費、文化会館の大規模改修工事設計委託料、防犯対策費で駅周辺防犯カメラ等設置工事費などとして繰り越しされている。

#### (徴税費)

支出済額を前年度に比較すると 34,173,404円 (11.5%) の増加である。

支出の主なものは、税務総務費で住民税等ソフトウェア保守及び課税計算処理等に係る電算関係委託料 28,553,365円、課税資料整理事務等報酬 12,700,532円、徴収費で確定申告等による過誤納還付金及び過誤納還付加算金 29,825,592円である。

#### (戸籍住民基本台帳費)

支出済額を前年度に比較すると 37,954,163円 (23.4%) の増加である。

支出の主なものは、戸籍総合システム保守及び住民記録システム保守等の電算関係委託料 70,152,720円である。

また、翌年度繰越額 5,825,000円は、戸籍住民基本台帳費で戸籍法改正に伴うシステム改修費として繰り越しされている。

#### (選挙費)

支出済額を前年度に比較すると 28,936,864円 (101.5%) の増加である。

支出が増加したのは、本年度に参議院議員総選挙及び愛知県知事選挙が執行されたことによるものである。

支出の主なものは、参議院議員総選挙等の執行に係る選挙公報等配布委託料 2,837,808円、ポスター掲示場設置委託料 8,250,000円、投票受付等業務委託料 5,887,773円である。

#### (統計調査費)

支出済額を前年度に比較すると 1,292,730円 (50.9%) の減少である。

支出が減少したのは、前年度に経済センサス活動調査が実施されたことによるものである。

支出の主なものは、諸統計調査費で統計調査員報酬 932,796円である。

#### (監査委員費)

支出済額を前年度に比較すると 378,605円 (1.7%) の減少である。

支出の主なものは、委員報酬及び職員人件費 22,093,817円である。

(交通安全対策費)

支出済額を前年度に比較すると 85,691,606円 (282.3%) の増加である。

支出が増加したのは、市内3駅において駐輪場を整備したことによるものである。

支出の主なものは、駐輪場維持管理事業で駐輪場再整備事業負担金の 88,000,000円、自転車等整理業務委託料の 8,409,675円である。

### 第3款 民生費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	11,713,990,544	11,218,794,419	3,850,000	491,346,125	95.8
3	12,285,881,000	11,555,905,773	201,931,000	528,044,227	94.1
増減	△571,890,456	△337,111,354	△198,081,000	△36,698,102	1.7

支出済額を前年度に比較すると 337,111,354円 (2.9%) の減少である。

(社会福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 1,064,535,875円 (23.8%) の増加である。

支出の主なものは、社会福祉総務費で社会福祉協議会運営費補助金 62,439,032円、国民健康保険特別会計への繰出金 673,698,701円、老人福祉費でシルバー人材センター補助金 26,708,000円、地域包括支援センター業務委託料 76,204,463円、介護施設等整備事業費補助金 99,871,000円、介護保険特別会計への繰出金 772,206,566円である。

心身障害者福祉費で訓練等給付費、基幹相談支援センター業務委託料 22,130,000円、介護給付費等の心身障害児者に係る扶助費 1,778,367,790円、福祉医療費で子ども・障害者・母子等の福祉医療に係る福祉医療助成費 767,742,828円、後期高齢者医療費で後期高齢者医療療養給付費負担金 749,635,605円、後期高齢者医療特別会計への繰出金 172,676,822円である。

(児童福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 1,416,485,157円 (24.4%) の減少である。

支出の主なものは、児童福祉総務費で児童館の指定管理料 116,927,000円、児童発達支援センター事業委託料 85,631,420円、子育て応援給付金 130,320,000円、児童手当費、児童扶養手当費

等の児童福祉における扶助費 1,235,872,656円である。

保育園費で長時間保育等業務報酬 333,874,948円、施設等利用費 182,247,771円、施設型・地域型保育給付費 964,279,650円である。

#### (生活保護費)

支出済額を前年度に比較すると 14,949,133円 (1.2%) の増加である。

支出の主なものは、生活保護総務費で生活困窮者自立促進支援事業委託料 24,159,300円、生活困窮者緊急生活支援事業委託料 31,481,341円、扶助費で生活保護世帯者の生活扶助、住宅扶助、医療扶助等に係る扶助費 1,081,399,783円である。

また、翌年度繰越額の 3,850,000円は、生活保護総務費で電算関係委託料の医療扶助オンライン資格確認導入事業システム改修費として繰り越しされている。

#### (国民年金事務取扱費)

支出済額を前年度に比較すると 111,205円 (0.4%) の減少である。

支出の主なものは、職員人件費 24,155,757円である。

#### (災害救助費)

本年度において、災害救助費の支出はなかった。

### 第4款 衛生費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		2,270,748,000	2,094,255,475	0	176,492,525	92.2
3		2,381,230,600	2,225,233,973	0	155,996,627	93.4
増減		△110,482,600	△130,978,498	0	20,495,898	△1.2

支出済額を前年度に比較すると 130,978,498円 (5.9%) の減少である。

#### (保健衛生費)

支出済額を前年度に比較すると 320,099,102円 (22.2%) の減少である。

支出の主なものは、保健衛生総務費で医師会・歯科医師会補助金及び一般診療所・歯科診療所交付金等 10,532,200円、母子保健費で乳児及び妊婦健診委託料 66,303,916円、子どもの予防接種

委託料 158,232,560円、健康推進費で成人病診断等委託料 135,900,662円、新型コロナワクチン接種予約受付等委託料 125,287,733円、新型コロナワクチン予防接種委託料 174,784,502円である。

環境衛生費で環境監視員等報酬 5,023,652円、合併処理浄化槽設置費補助金 3,266,000円、休日診療所運営費で嘱託医、薬剤師等の休日診療所運営に係る報酬 17,346,994円、公害対策費で河川等水質等分析調査等の委託料 4,664,000円である。

(清掃費)

支出済額を前年度に比較すると 189,120,604円 (24.2%) の増加である。

支出の主なものは、清掃総務費で東部知多衛生組合負担金 583,406,000円、資源の回収・処分委託料 140,679,970円である。塵芥処理費で塵芥収集委託料 127,150,100円、し尿処理費でし尿汲み取り委託料 19,355,600円である。

### 第5款 労働費

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	38,000	32,790	0	5,210	86.3
3	1,718,000	1,703,680	0	14,320	99.2
増減	△1,680,000	△1,670,890	0	△9,110	△12.9

支出済額を前年度に比較すると 1,670,890円 (98.1%) の減少である。

支出が減少したのは、前年度に人材定着支援事業があったことによるものである。

支出の主なものは、労働諸費で職業訓練校事業協力金 31,000円である。

### 第6款 農林水産業費

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	224,060,602	214,361,696	0	9,698,906	95.7
3	195,934,000	191,456,996	280,000	4,197,004	97.7
増減	28,126,602	22,904,700	△280,000	5,501,902	△2.0

支出済額を前年度に比較すると 22,904,700円（12.0%）の増加である。

支出の主なものは、農業委員会費で農業委員会委員等報酬 6,071,200円、農業総務費で農村環境改善センターの施設清掃、管理等の委託料 4,133,768円、農業振興費で米生産調整推進対策奨励費補助金を始めとする農業振興事業に係る補助金及び交付金 6,951,062円である。

農地費で土地改良施設管理、排水機場管理等の土地改良事業に係る委託料 10,240,733円、農業土木工事費及び施設維持修繕工事費 35,404,337円、勅使水系の農地維持・資源向上を目的とする農業農村多面的機能支払事業を始めとする負担金及び補助金 85,984,726円である。

## 第7款 商工費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		235,590,000	230,324,977	0	5,265,023	97.8
3		205,015,000	197,152,583	0	7,862,417	96.2
	増減	30,575,000	33,172,394	0	△2,597,394	1.6

支出済額を前年度に比較すると 33,172,394円（16.8%）の増加である。

支出の主なものは、商工総務費でふるさと納税の返礼品を含む消耗品費 4,243,104円、とよあけ花マルシェプロジェクト委託料 3,000,000円、商工振興費で小規模事業指導費補助金を始めとする商工業振興事業に係る負担金及び補助金 85,868,433円、小規模企業等振興資金預託金等貸付金 70,000,000円である。

## 第8款 土木費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		1,618,414,000	1,600,037,255	0	18,376,745	98.9
3		1,594,305,000	1,577,351,825	0	16,953,175	98.9
	増減	24,109,000	22,685,430	0	1,423,570	0.0

支出済額を前年度に比較すると 22,685,430円（1.4%）の増加である。

(土木管理費)

支出済額を前年度に比較すると 3,474,313円 (3.8%) の減少である。

支出の主なものは、維持管理総務費で道路台帳修正業務委託料 8,745,000円である。

(道路橋梁費)

支出済額を前年度に比較すると 83,093,471円 (18.1%) の増加である。

支出の主なものは、道路維持費で街路樹維持管理・土砂回収・草刈作業等の道路等維持作業委託料 128,562,784円、道路等維持修繕工事費 110,215,165円、道路新設改良費で道路新設改良舗装工事費 169,910,820円である。

交通安全施設費で街路灯設置等の交通安全施設整備工事費 33,826,039円である。

(河川費)

支出済額を前年度に比較すると 99,714,780円 (170.4%) の増加である。

支出が増加は、河川改修工事費が増加したことによるものである。

支出の主なものは、河川改修工事費で 128,782,500円である。

(都市計画費)

支出済額を前年度に比較すると 156,648,508円 (16.2%) の減少である。

支出の主なものは、都市計画総務費で住宅・建築物安全ストック形成事業、親との同居・近居購入費等に対する補助金等 28,475,500円、市街地開発費で寺池地区土地区画整理事業補助金 50,000,000円である。

公園事業費で公園施設改修工事費 22,787,490円、公園施設の樹木剪定・草刈、維持管理に係る委託料 7,730,111円、公園施設の指定管理料 117,400,000円、都市下水路費で下水道事業会計への繰出金 432,249,340円である。

## 第9款 消防費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		860,634,000	856,124,875	0	4,509,125	99.5
3		840,495,000	832,956,883	0	7,538,117	99.1
増減		20,139,000	23,167,992	0	△3,028,992	0.4

支出済額を前年度に比較すると 23,167,992円 (2.8%) の増加である。

支出の主なものは、常備消防費で尾三消防組合負担金 755,577,000円、非常備消防費で消防団長等報酬 7,976,149円、消防団の分団交付金 7,347,200円である。

消防施設費で消防団積載車購入費 27,500,000円、災害対策費で災害備蓄用消耗品費 9,435,939円である。

## 第10款 教育費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		2,379,394,500	2,267,187,963	611,000	111,595,537	95.3
3		2,511,820,280	2,223,322,990	24,758,000	263,739,290	88.5
	増減	△132,425,780	43,864,973	△24,147,000	△152,143,753	6.8

支出済額を前年度に比較すると 43,864,973円 (2.0%) の増加である。

### (教育総務費)

支出済額を前年度に比較すると 196,790,547円 (39.9%) の増額である。

支出が増加した主な要因は、放課後育成事業が移管したことによるものである。

支出の主なものは、教育振興費で小中学校英語指導助手派遣業務等の教育振興に係る委託料 92,043,777円、教員補助業務、特別支援教育支援業務、定住外国人日本語教育推進事業業務等の教育支援業務に係る報酬 187,440,800円、放課後児童健全育成事業委託料 89,117,648円である。

### (小学校費)

支出済額を前年度に比較すると 127,354,915円 (23.9%) の減少である。

支出の主なものは、学校管理費で施設及び備品の修繕料 18,017,871円、施設の維持管理に係る各小学校営繕工事費 34,938,620円、学校用務員業務、校医、歯科医等の報酬 41,949,204円、各小学校の管理用消耗品費 24,362,099円、教育用及び教職員用パソコン機器保守等、機械器具等保守点検等の施設管理に係る委託料 46,647,778円、教育用及び教職員用パソコン機器等の電算関係借上料 44,151,202円である。

教育振興費で教員用教科書・指導書・指導用教材等の消耗品費 13,958,844円、要保護・準要保護就学援助費 27,214,902円である。

#### (中学校費)

支出済額を前年度に比較すると 2,667,080円 (1.5%) の減少である。

支出の主なものは、学校管理費で施設及び備品の修繕料 11,552,918円、施設の維持管理に係る各中学校営繕工事費 9,764,040円、学校用務員業務、給食配膳業務、校医等の報酬 16,698,741円、樹木剪定・草刈、機械器具等保守点検等の施設管理に係る委託料 17,904,652円、教育用及び教職員用パソコン機器等の電算関係借上料 17,830,889円である。

教育振興費で要保護・準要保護就学援助費 25,499,924円である。

#### (社会教育費)

支出済額を前年度に比較すると 73,811,809円 (19.5%) の減少である。

支出の主なものは、社会教育総務費で豊明市文化系ジュニアクラブ補助金を始めとする社会教育関係団体への補助金 2,376,277円である。公民館費で南部公民館受付等業務報酬 5,011,386円、南部公民館の施設清掃等の維持管理に係る委託料 5,789,921円である。

図書館費で司書業務等報酬 16,510,806円、図書館資料購入費 17,094,382円、施設清掃、機械器具保守等の維持管理に係る委託料 14,299,150円である。

文化財保護費で史跡の樹木剪定・草刈、資料室展示等に係る委託料 4,628,076円、文化広場費で文化広場の指定管理料及び支援金 4,619,055円、文化会館費で文化会館の指定管理料及び支援金 87,989,422円、文化会館用地及び駐車場用地に係る土地借上料 12,406,003円、陶芸の館費で空調設備設置工事費の 1,298,000円である。

#### (保健体育費)

支出済額を前年度に比較すると 50,908,230円 (8.0%) の増加である。

支出の主なものは、保健体育総務費で市民スポーツ大会開催委託料を始めとする各種大会開催に係る委託料 3,306,643円、スポーツ協会補助金を始めとする体育補助事業に係る補助金 6,435,296円である。

体育施設費で福祉体育館及び体育施設等の指定管理料及び支援金 71,516,162円である。

学校給食費で給食用の賄材料費 319,197,866円、学校給食配送及び残飯回収配送等委託料 21,537,434円、学校給食調理委託料 66,153,984円、調理場清掃等の維持管理に係る委託料 7,712,160円である。

また、翌年度繰越額 611,000円は、学校給食費で学校給食費等口座振込システム改修費として繰り越しされている。

## 第11款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	100,000	0	100,000	0.0
3	100,000	0	100,000	0.0
増減	0	0	0	0.0

本年度において災害復旧費の支出はなかった。

## 第12款 公債費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	1,372,163,000	1,371,471,044	691,956	99.9
3	1,350,596,000	1,349,903,575	692,425	99.9
増減	21,567,000	21,567,469	△469	0.0

支出済額を前年度に比較すると 21,567,469円 (1.6%) の増加である。

支出の内訳は、元金償還金 1,332,395,786円、利子償還金 39,075,258円である。

## 第13款 諸支出金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	2,777,364,000	2,777,147,944	216,056	100.0
3	2,596,078,000	2,596,063,910	14,090	100.0
増減	181,286,000	181,084,034	201,966	0.0

支出済額を前年度に比較すると 181,084,034円 (7.0%) の増加である。

支出の内訳は、財政調整基金積立金 946,968,000円、教育施設建設及び整備基金積立金 500,000,000円、公共施設建設及び整備基金積立金 575,810,000円、減債基金積立金 1,000円、森林環境譲与税基金積立金 4,368,944円、福祉基金積立金 750,000,000円である。

## 第14款 予備費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 比 率
4	30,000,000	13,856,146	16,143,854	16,143,854	46.2
3	30,000,000	8,476,500	21,523,500	21,523,500	28.3
増減	0	5,379,646	△5,379,646	△5,379,646	17.9

本年度の予備費の充用額は 13,856,146円、充用比率は 46.2%である。

前年度に比較すると 5,379,646円 (63.5%) の増加である。

充用額の科目別内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科	目	充 用 額
2 総務費	1 総務管理費	3,278,000
2 総務費	1 総務管理費	1,358,500
3 民生費	1 社会福祉費	986,370
3 民生費	2 児童福祉費	1,692,394
3 民生費	2 児童福祉費	2,177,780
6 農林水産業費	1 農業費	881,602
8 土木費	4 都市計画費	1,562,000
10 教育費	4 社会教育費	616,000
10 教育費	4 社会教育費	1,303,500

充用した内容は、総務管理費で文化会館の屋上防水改修工事、共生交流プラザの空調設備設置工事、社会福祉費で重層的支援緊急対策事業費委託料、児童福祉費で大宮児童館の空調設備設置工事、市内保育園の空調機器取替工事、農業費で農村環境改善センターの備品購入費、都市計画費で公園管理事務所の空調設備改修工事、社会教育費で桶狭間古戦場伝説地の高木枝払い作業委託料、陶芸の館の空調改修工事である。

### 3 特別会計

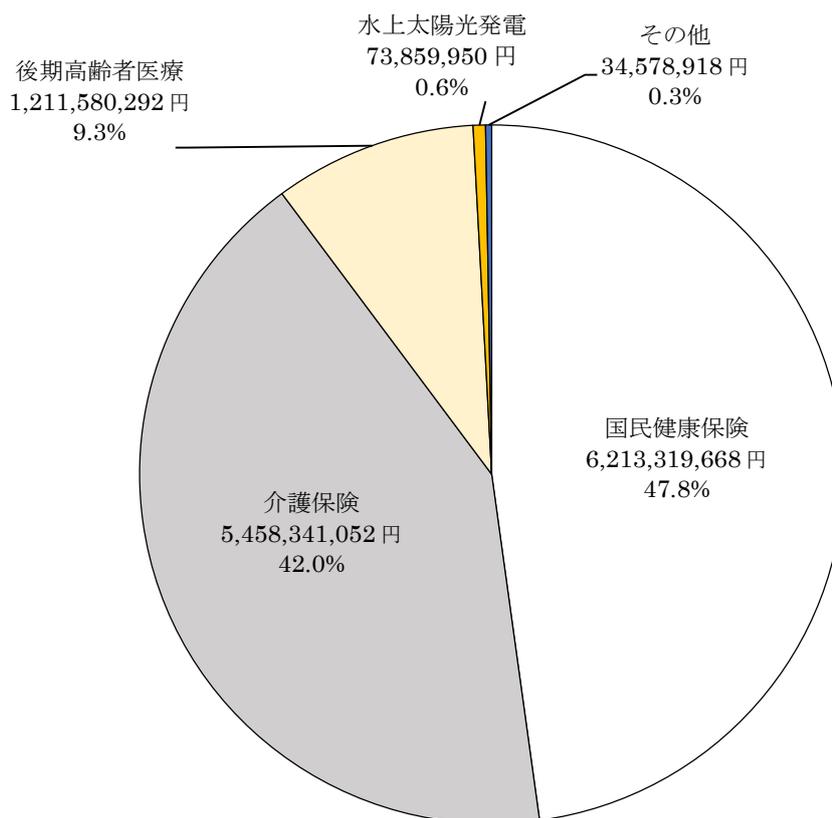
#### 概況

特別会計のうち、予算現額 13,294,964,000円に対する決算総額は、歳入 12,991,679,880円で収入率 97.7%（前年度 99.2%）、歳出 12,701,751,917円で、執行率 95.5%（前年度 96.5%）となっている。歳入歳出差引残額は 289,927,963円である。

決算総額を前年度（7特別会計）と比較すると、歳入 61,718,978円（0.5%）の減少、歳出 5,931,253円（0.0%）の増加である。

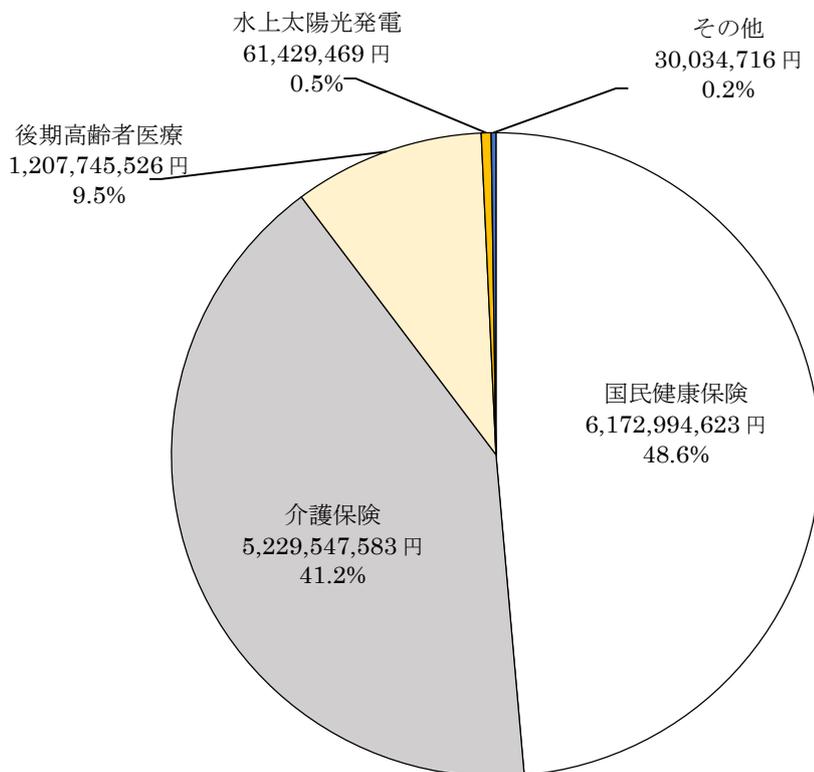
特別会計の決算額の構成状況をグラフに表すと次のとおりである。

(歳入)	(その他の内訳)	墓園事業	25,121,826円 (0.2%)
		有料駐車場事業	8,861,754円 (0.1%)
		土地取得	595,338円 (0.0%)



歳入決算額 12,991,679,880 円

(歳出)	(その他の内訳)	墓園事業	20,577,624円 (0.1%)
		有料駐車場事業	8,861,754円 (0.1%)
		土地取得	595,338円 (0.0%)



歳出決算額 12,701,751,917 円

## 1 国民健康保険特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額		歳入		歳出		歳入歳出 差引残額
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
2	6,205,547,000	100.0	6,134,515,155	100.0	6,090,758,732	100.0	43,756,423
3	6,406,499,000	103.2	6,376,036,616	103.9	6,326,726,146	103.9	49,310,470
4	6,433,072,000	103.7	6,213,319,668	101.3	6,172,994,623	101.4	40,325,045

歳入決算額は、6,213,319,668円で予算現額 6,433,072,000円に対して、219,752,332円 (3.4%) の減収である。

歳出決算額は、6,172,994,623円で予算現額に対する執行率は、96.0%である。歳入歳出差引残額は、40,325,045円である。

## 歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
4	6,433,072,000	6,431,748,508	6,213,319,668	15,349,877	203,508,863	△219,752,332	96.6	96.6
3	6,406,499,000	6,626,013,647	6,376,036,616	8,605,772	241,514,659	△30,462,384	99.5	96.2
増減	26,573,000	△194,265,139	△162,716,948	6,744,105	△38,005,796	△189,289,948	△2.9	0.4

収入済額 6,213,319,668円を前年度に比較すると、162,716,948円 (2.6%) の減少である。

収入の主なものは、県支出金 4,176,701,389円で、前年度 4,469,086,035円に比較すると 292,384,646円 (6.5%) 減収し、そのほか国民健康保険税 1,223,306,626円 (前年度対比0.7%減)、繰入金 723,698,701円 (前年度対比21.0%増) である。

なお、諸収入における収入未済額は 685,129円、不納欠損額 44,447円である。

国民健康保険税の徴収状況を示すと次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	調 定 額	収入済額	収入率	調 定 額	収入済額	収入率	調 定 額	収入済額	収入率
4	1,193,938,600	1,142,818,574	95.7	247,067,290	80,488,052	32.6	1,441,005,890	1,223,306,626	84.9
3	1,204,547,600	1,141,565,320	94.8	275,598,344	89,756,581	32.6	1,480,145,944	1,231,321,901	83.2

国民健康保険税は、調定額 1,441,005,890円に対し、収入済額 1,223,306,626円で、収入率は 84.9%である。収入未済額は 202,823,734円で、前年度 240,835,190円に比較すると 38,011,456円 (15.8%) の減少である。不納欠損額は 15,305,430円、戻出未済額 429,900円である。

国民健康保険税の徴収について、収入率を前年度 83.2%に比較すると 1.7ポイント上回っている。

## 歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4	6,433,072,000	6,172,994,623	260,077,377	96.0
3	6,406,499,000	6,326,726,146	79,772,854	98.8
増減	26,573,000	△153,731,523	180,304,523	△2.8

支出済額 6,172,994,623円 (執行率 96.0%) を、前年度に比較すると 153,731,523円 (2.4%) の減少であり、執行率においては 2.8ポイント下回っている。

支出の主なものは、保険給付費 4,094,478,309円で、前年度 4,382,928,621円に比較すると 288,450,312円 (6.6%) 減少し、そのほか総務費 81,633,183円 (前年度対比5.3%減)、国民健康保険事業費納付金 1,767,043,879円 (前年度対比0.5%増)、基金積立金 166,052,000円 (前年度対比 369.7%増) である。

保険給付費について、最近3年間の状況を示すと次表のとおりである。  
 なお、指数については、令和2年度を100.0%としたものである。

(単位 円、%)

区分	年度	2		3			4		
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	指数	決算額	構成比率	指数
療養給付費		3,569,394,117	85.8	3,756,036,785	85.7	105.2	3,514,370,595	85.8	98.5
療養費		28,119,657	0.7	31,571,055	0.7	112.3	28,474,283	0.7	101.3
審査支払委託料		9,924,018	0.2	10,248,381	0.2	103.3	9,908,965	0.3	99.8
療養諸費計		3,607,437,792	86.7	3,797,856,221	86.6	105.3	3,552,753,843	86.8	98.5
高額療養費		531,208,030	12.7	565,606,164	12.9	106.5	523,023,726	12.8	98.5
出産育児諸費		19,717,450	0.5	15,095,560	0.4	76.6	13,814,090	0.3	70.1
葬祭諸費		3,050,000	0.1	3,850,000	0.1	126.2	4,000,000	0.1	131.1
移送費		0	0.0	0	0.0	---	0	0.0	---
傷病手当金		50,262	0.0	520,676	0.0	1,035.9	886,650	0.0	1,764.1
合計		4,161,463,534	100.0	4,382,928,621	100.0	105.3	4,094,478,309	100.0	98.4

保険給付費及び保険税収入済額について、令和2年度を100.0%とした場合の各年度の指数と、保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合及び1人当りの税収納額等を比較すると次表(1)、(2)のとおりである。

表(1)

(単位 円、%)

区分	年度	2		3		4	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数
保険給付費(A)		4,161,463,534	105.3	4,382,928,621	98.4	4,094,478,309	98.4
保険税収入済額(B)		1,268,138,796	97.1	1,231,321,901	96.5	1,223,306,626	96.5
(B) / (A) × 100		30.5	---	28.1	---	29.9	---

表(2)

(単位 人、世帯、円、%)

年度	区分	年間平均被保険者数	年間平均世帯数	1人当り税収納額	1世帯当り税収納額
4		11,834	7,869	96,544	145,190
3		12,370	8,110	92,273	140,743
	増減	△536	△241	4,271	4,447
	増減率	△4.3	△3.0	4.6	3.2

(国民健康保険事業状況報告書(事業年報)による)

保険給付費については、前年度と比較すると 6.6%減少し、保険税収入済額は 0.7%の減収となった。保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合は、前年度に比較して 1.8ポイント上回っている。

## 2 土地取得特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
2	902,000	100.0	686,757	100.0	686,757	100.0	0
3	1,000,000	110.9	723,525	105.4	723,525	105.4	0
4	800,000	88.7	595,338	86.7	595,338	86.7	0

歳入及び歳出決算額は同額の 595,338円で、予算現額 800,000円に対し、歳入は 204,662円 (25.6%) の減収であり、歳出の執行率は 74.4%である。また、決算額を前年度に比較すると、歳入歳出ともに 128,187円 (17.7%) の減少である。

収入の内訳は、諸収入として市預金利子 595,338円 (前年度対比17.7%減) である。

支出の内訳は、土地開発基金繰出金 595,338円 (前年度対比17.7%減) である。

## 3 墓園事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
2	23,900,000	100.0	24,045,187	100.0	16,597,743	100.0	7,447,444
3	23,700,000	99.2	24,796,140	103.1	17,968,035	108.3	6,828,105
4	22,800,000	95.4	25,121,826	104.5	20,577,624	124.0	4,544,202

歳入決算額は、25,121,826円で予算現額 22,800,000円に対し、2,321,826円 (10.2%) の増収である。歳出決算額は、20,577,624円で予算現額に対する執行率は 90.3%である。歳入歳出差引残額は、4,544,202円である。

## 歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
4	22,800,000	25,121,826	25,121,826	2,321,826	110.2	100.0
3	23,700,000	24,796,140	24,796,140	1,096,140	104.6	100.0
増減	△900,000	325,686	325,686	1,225,686	5.6	0.0

収入済額 25,121,826円を前年度に比較すると、325,686円 (1.3%) の増加である。

収入の主なものは、事業収入 8,737,850円 (前年度対比13.0%減) である。

## 歳出

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		22,800,000	20,577,624	2,222,376	90.3
3		23,700,000	17,968,035	5,731,965	75.8
	増減	△900,000	2,609,589	△3,509,589	14.5

支出済額 20,577,624円（執行率 90.3%）を、前年度に比較すると 2,609,589円（14.5%）の増加で、執行率においては 14.5ポイント上回っている。

支出の主なものは、総務費では、指定管理料 5,600,000円（前年度比皆増）、永代使用料還付金 5,908,000円（前年度対比87.4%増）、墓園事業費では、墓園用地購入費 470,000円（前年度と同額）である。

公債費については、8,446,627円（前年度対比0.8%減）であり、長期債元金償還 8,128,000円、長期債利子償還 318,627円である。

## 4 有料駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額		歳入		歳出		歳入歳出差引残額
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	
2		38,686,000	100.0	38,644,590	100.0	35,276,363	100.0	3,368,227
3		21,500,000	55.6	21,373,397	55.3	17,681,042	50.1	3,692,355
4		9,600,000	24.8	8,861,754	22.9	8,861,754	25.1	0

歳入決算額は、8,861,754円で予算現額 9,600,000円に対し、738,246円（7.7%）の減収である。歳出決算額は、8,861,754円で予算現額に対する執行率は、92.3%である。歳入歳出差引残額は、0円である。

## 歳入

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入割合	
						対予算	対調定
4		9,600,000	8,861,754	8,861,754	△738,246	92.3	100.0
3		21,500,000	21,373,397	21,373,397	△126,603	99.4	100.0
	増減	△11,900,000	△12,511,643	△12,511,643	△611,643	△7.1	0.0

収入済額 8,861,754円を前年度に比較すると、12,511,643円（58.5%）の減少である。

収入の主なものは、使用料及び手数料 5,128,860円（前年度対比61.7%減）、繰越金 3,692,355円（前年度対比9.6%増）である。

## 歳出

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4		9,600,000	8,861,754	738,246	92.3
3		21,500,000	17,681,042	3,818,958	82.2
増減		△11,900,000	△8,819,288	△3,080,712	10.1

支出済額 8,861,754円（執行率 92.3%）を、前年度に比較すると 8,819,288円（49.9%）の減少で、執行率においては 10.1ポイント上回っている。

支出の主なものは、駐車場維持管理費の有料駐車場維持管理等業務委託料 1,892,000円（前年度対比82.1%減）、営繕工事費 3,262,600円（前年度対比209.0%増）である。

公債費については、2,927,508円（前年度と同額）であり、長期債元金償還 2,892,749円、長期債利子償還 34,759円である。

## 5 介護保険特別会計

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
2		5,080,112,000	100.0	5,078,172,949	100.0	4,778,938,062	100.0	299,234,887
3		5,419,966,000	106.7	5,396,971,502	106.3	5,114,339,541	107.0	282,631,961
4		5,503,702,000	108.3	5,458,341,052	107.5	5,229,547,583	109.4	228,793,469

歳入決算額は、5,458,341,052円で予算現額 5,503,702,000円に対し、45,360,948円（0.8%）の減収である。歳出決算額は、5,229,547,583円で予算現額に対する執行率は、95.0%である。歳入歳出差引残額は、228,793,469円である。

## 歳入

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
								対予算	対調定
4		5,503,702,000	5,468,607,621	5,458,341,052	1,915,740	8,887,029	△45,360,948	99.2	99.8
3		5,419,966,000	5,407,941,825	5,396,971,502	1,148,100	10,287,823	△22,994,498	99.6	99.8
増減		83,736,000	60,665,796	61,369,550	767,640	△1,400,794	△22,366,450	△0.4	0.0

収入済額 5,458,341,052円を前年度に比較すると、61,369,550円（1.1%）の増加である。

収入の主なものは、介護保険料 1,240,251,454円（前年度対比0.3%減）、国庫支出金 1,026,813,954円（前年度対比0.8%増）、支払基金交付金 1,280,313,690円（前年度対比4.1%増）、県支出金 707,826,974円（前年度対比3.3%減）、繰入金 918,985,566円（前年度対比5.7%増）である。

介護保険料における調定額 1,250,518,023円に対する収入率は 99.2%で、収入未済額は

8,887,029円、不納欠損額 1,915,740円、戻出未済額 536,200円である。

## 歳出

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		5,503,702,000	5,229,547,583	0	274,154,417	95.0
3		5,419,966,000	5,114,339,541	0	305,626,459	94.4
	増減	83,736,000	115,208,042	0	△31,472,042	0.6

支出済額 5,229,547,583円（執行率 95.0%）を、前年度に比較すると 115,208,042円（2.3%）の増加で、執行率においては 0.6ポイント上回っている。

支出の主なものは、総務費では、介護保険システム保守等の電算関係委託料 11,816,654円（前年度対比26.6%減）、介護認定審査会委員報酬 7,560,000円（前年度対比4.1%減）、要介護認定調査業務報酬 14,435,632円（前年度対比10.3%増）、意見書作成料支払委託料 11,090,556円（前年度対比1.8%減）である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費 2,017,097,412円（前年度対比9.5%増）、地域密着型介護サービス給付費 373,429,234円（前年度対比2.9%増）、施設介護サービス給付費 1,641,189,307円（前年度対比0.5%増）、居宅介護サービス計画給付費 230,311,632円（前年度対比4.1%増）、介護予防サービス給付費 111,434,619円（前年度対比9.1%増）、特定入所者介護サービス給付費 62,522,575円（前年度対比23.0%減）である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援事業支給費 68,631,477円（前年度対比2.8%増）である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 186,341,000円（前年度対比16.4%減）である。

また、諸支出金では、介護給付費交付金等の返還金 85,776,452円（前年度対比27.4%増）である。

## 6 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額		歳入		歳出		歳入歳出差引残額
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	
2		1,136,974,000	100.0	1,147,772,937	100.0	1,130,649,492	100.0	17,123,445
3		1,217,072,000	107.0	1,163,349,187	101.4	1,159,386,731	102.5	3,962,456
4		1,253,690,000	110.3	1,211,580,292	105.6	1,207,745,526	106.8	3,834,766

歳入決算額は、1,211,580,292円で予算現額 1,253,690,000円に対し、42,109,708円（3.4%）の減収である。歳出決算額は、1,207,745,526円で予算現額に対する執行率は、96.3%である。

歳入歳出差引残額は、3,834,766円である。

## 歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
4	1,253,690,000	1,216,438,485	1,211,580,292	511,100	4,524,593	△42,109,708	96.6	99.6
3	1,217,072,000	1,168,562,098	1,163,349,187	311,800	5,036,111	△53,722,813	95.6	99.6
増減	36,618,000	47,876,387	48,231,105	199,300	△511,518	11,613,105	1.0	0.0

収入済額 1,211,580,292円を前年度に比較すると、48,231,105円（4.1%）の増加である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 989,721,218円（前年度対比4.3%増）、繰入金 172,676,822円（前年度対比6.9%増）、後期高齢者医療広域連合支出金 44,557,296円（25.2%増）である。

なお、後期高齢者医療保険料における調定額 994,579,411円に対する収入率は 99.5%で、収入未済額は 4,524,593円、不納欠損額 511,100円、戻出未済額 177,500円である。

## 歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	1,217,072,000	1,159,386,731	57,685,269	95.3
増減	36,618,000	48,358,795	△11,740,795	1.0

支出済額 1,207,745,526円（執行率 96.3%）を、前年度に比較すると 48,358,795円（4.2%）の増加で、執行率においては 1.0ポイント上回っている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金 1,144,658,377円（前年度対比3.5%増）、後期高齢者健診委託料 36,340,656円（前年度対比14.2%増）である。

## 7 水上太陽光発電事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額		歳入		歳出		歳入歳出 差引残額
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
2	71,126,000	100.0	72,403,603	100.0	59,885,387	100.0	12,518,216
3	71,500,000	100.5	70,148,491	96.9	58,995,644	98.5	11,152,847
4	71,300,000	100.2	73,859,950	102.0	61,429,469	102.6	12,430,481

歳入決算額は、73,859,950円で予算現額 71,300,000円に対し、2,559,950円（3.6%）の増収である。歳出決算額は、61,429,469円で予算現額に対する執行率は、86.2%である。

## 歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
4	71,300,000	73,859,950	73,859,950	0	0	2,559,950	103.6	100.0
3	71,500,000	70,148,491	70,148,491	0	0	△1,351,509	98.1	100.0
増減	△200,000	3,711,459	3,711,459	0	0	3,911,459	5.5	0.0

収入済額 73,859,950円を前年度に比較すると、3,711,459円（5.3%）の増加である。

収入の主なものは、事業収入 62,705,903円（前年度対比8.8%増）、繰越金 11,152,847円（前年度対比10.9%減）である。

## 歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	71,500,000	58,995,644	0	12,504,356	82.5
増減	△200,000	2,433,825	0	△2,633,825	3.7

支出済額 61,429,469円（執行率 86.2%）を前年度に比較すると 2,433,825円（4.1%）の増加で、執行率においては 3.7ポイント上回っている。

支出の主なものは、繰出金 9,493,000円（前年度対比25.6%減）である。公債費については、28,735,152円（前年度同額）であり、長期債元金償還 28,068,083円、長期債利子償還 667,069円である。

## 4 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

本年度の公有財産の種類別土地建物の状況は、次表のとおりである。

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	811,758.55	△3,919.39	807,839.16	158,889.77	△2,281.81	156,607.96
普通財産	49,301.20	3,643.67	52,944.87	3,893.62	919.36	4,812.98
計	861,059.75	△275.72	860,784.03	162,783.39	△1,362.45	161,420.94

#### ア 土 地

土地の本年度末における現在高は 860,784.03m<sup>2</sup>で、前年度に比較すると 275.72m<sup>2</sup>減少している。

増減した主な内訳は、歴史民俗資料収蔵庫の所管換えによるものである。

#### イ 建 物

建物の本年度末における現在高は 161,420.94m<sup>2</sup>で、前年度に比較すると 1,362.45m<sup>2</sup>減少している。

増減した主な内訳は、老人憩いの家、歴史民俗資料収蔵庫及び北部児童館分室の廃止である。

#### (2) 山 林

な し

#### (3) 動 産

な し

#### (4) 物 権

な し

#### (5) 無体財産権

な し

#### (6) 有価証券

本年度中の増減はなく、年度末現在高は、321,000円である。

#### (7) 出資による権利

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
豊明市土地開発公社出資金		10,000,000	0	10,000,000
地方公共団体金融機構出資金		3,200,000	0	3,200,000
出 捐 金	愛知県信用保証協会	2,080,000	0	2,080,000
	愛知県国際交流協会	200,000	0	200,000
	地域活性化センター	350,000	0	350,000
	愛知県スポーツ協会	80,000	0	80,000
	砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	暴力追放愛知県民会議	1,370,000	0	1,370,000
	衣浦港ポートアイランド 環境事業センター	3,220,000	0	3,220,000
合 計		20,550,000	0	20,550,000

本年度中の増減はなく、決算年度末の現在高は 20,550,000円である。

(8) 不動産の信託の受益権

なし

## 2 物 品

物品（取得価格30万円以上）

主要物品の本年度末における現在高は、1,078点で前年度に比較すると、4点減少している。

## 3 債 権

本年度末現在高は 570,795千円で、これは市民税特別徴収分に係るものである。

また、前年度の決算年度末現在高 558,607千円と比較し、12,188千円（2.2%）増加している。

## 4 基金

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
財 政 調 整 基 金	3,385,651,000	△232,496,000	3,153,155,000	
教育施設建設及び整備基金	728,874,795	856,700,000	1,585,574,795	
公共施設建設及び整備基金	1,738,142,000	922,000,000	2,660,142,000	
減 債 基 金	53,000	1,000	54,000	
福 祉 基 金	901,500,000	0	901,500,000	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	4,206,225	3,232,910	7,439,135	
国民健康保険財政調整基金	81,613,464	△14,648,000	66,965,464	
墓 園 管 理 基 金	152,472,678	△9,367,244	143,105,434	
土地開発基金	預金	985,393,219	595,338	985,988,557
	土地取得 特別会計貸出	509,438,951	0	509,438,951
介 護 給 付 費 準 備 基 金	860,971,879	76,002,000	936,973,879	
水上太陽光発電事業管理基金	2,000,000	500,000	2,500,000	
合 計	9,350,317,211	1,602,520,004	10,952,837,215	

(令和5年3月末現在)

本年度中の増減高は、1,602,520,004円の増加で、決算年度末現在高は 10,952,837,215円である。

## む す び

以上が、令和4年度 豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要であり、意見を付して本審査のむすびとする。

令和4年度一般会計、特別会計の決算総額は、歳入 40,785,588,395 円（前年度対比 2.4%減）、歳出 39,321,595,057 円（前年度対比 0.2%減）であった。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、1,463,993,338 円である。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額については、一般会計 1,144,997,375 円、特別会計 289,927,963 円とそれぞれ黒字を計上することとなった。なお、一般会計の単年度収支については 598,809,423 円減少となった。

普通会計の財政構造の状況について、財政力指数（3ヶ年平均）は 0.86 であり、前年度と比べて微減となった。経常収支比率は、88.3%と前年度と比較して 7.2 ポイント上昇した。実質収支比率は 7.8%で、前年度と比較すると 3.7 ポイント低下した。

歳入決算については、一般会計 27,793,908,515 円、特別会計 12,991,679,880 円で、前年度と比較して合計 994,658,371 円（2.4%）の減となった。一般会計は前年度と比較し 932,939,393 円減少し、特別会計は前年度と比較し 61,718,978 円減少した。

一般会計の減額については新型コロナウイルス関連事業が減少したことに伴う国庫支出金等の減額になったことが主な要因であり、特別会計の減額については、国民健康保険が 162,716,948 円減少したことなどが主な要因である。

歳入の根幹をなす市税は、前年度と比較して 371,727,074 円（3.5%）の増となった。個人市民税で 64,877,327 円（1.4%）の増、法人市民税は 20,796,700 円（4.4%）の減、固定資産税で 263,116,080 円（5.9%）の増、都市計画税で 26,586,175 円（3.9%）の増、軽自動車税で 17,926,080 円（11.5%）の増となった。特に個人市民税については、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にある。

市債の本年度末残高は、前年度と比較して 572,184,618 円（3.8%）の減となっているが、今後も施設の長寿命化対策や再配置計画をはじめとする諸事業の推進に備えるため、計画的な財政運営に加え、財源確保にも積極的に取り組み、市民サービスを低下させないようにしてもらいたい。

一般会計の収入未済額は、234,585,961円（前年度対比32.3%減）で、不納欠損額は、8,521,066円（前年度対比31.9%増）である。特別会計の収入未済額は、216,920,485円（前年度対比15.5%減）で、不納欠損額は、17,776,717円（前年度対比76.6%増）である。これらについては、その背景、要因を十分に精査・分析したうえで、現年課税分及び滞納繰越分の徴収に努め、未収債権の発生抑制及び軽減に向けた取り組みを行い、慎重な判断のもとに対処し、負担の公平と自主財源の安定確保に向けて一層の努力をされた。

歳出決算については、一般会計26,619,843,140円、特別会計12,701,751,917円であり、前年度と比較して合計91,875,717円（0.2%）の減となっている。一般会計については97,806,970円の減となった。これは、共生交流プラザ「カラット」の整備が終了したことが主な減額要因である。

以上のような決算の内容について、決算審査のみならず各種監査を総括する意味で、次のとおり意見を申し述べる。

令和4年度は、新型コロナと付き合いながら、各種の市民サービスを提供し続けた一年であった。

そのような中、監査においては、財務に関する事務の執行について、多少の注意を促した軽微な事項はあったが、おおむね適正に処理されていると認められた。

豊明市は、昨年8月に町から市へ移行して50年を迎えた。全国屈指の安全安心な医療体制、公共交通・道路交通に優れた利便性、そして豊かな自然などとても恵まれた生活環境にある。この豊明市を「誰一人取り残されることのないようにする」という強い信念のもと、職員一丸となって取り組まれない。

豊 監 第 5 9 号  
令和 5 年 8 月 1 0 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一  
豊明市監査委員 一 色 美智子

令和 4 年度豊明市基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度豊明市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

## 令和4年度豊明市基金運用状況審査意見

### 第1 基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和5年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

### 第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に基づく基金運用審査

### 第3 審査の対象

令和4年度豊明市土地開発基金

### 第4 審査の時期

令和5年7月10日

### 第5 審査の着眼点

基金が設置目的に即して确实かつ効率的に運用されているか。

### 第6 審査の実施内容

審査にあたっては、提出された土地開発基金の運用状況を示す書類に基づき、管理状況の当否及び計数の正確性について関係帳簿、証書類の調査照合を行い実施した。

### 第7 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づき目的にそって適正に執行されており、計数も正確であると認められた。

### 第8 基金の運用状況

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	4 年 度 の 状 況			本年度末 現在高
		増	減	差引増減	
預金	985,393,219	595,338	0	595,338	985,988,557
土地取得 特別会計貸出	509,438,951	0	0	0	509,438,951
計	1,494,832,170	595,338	0	595,338	1,495,427,508

# 附 属 资 料

## 1 総計分析表

区分 会計別		歳入				比較増減 金額	4年度 決算額
		4年度		3年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般会計		27,793,908,515	68.1	28,726,847,908	68.7	△ 932,939,393	26,619,843,140
特別会計		12,991,679,880	31.9	13,053,398,858	31.3	△ 61,718,978	12,701,751,917
内 訳	国民健康保険	6,213,319,668	15.2	6,376,036,616	15.3	△ 162,716,948	6,172,994,623
	土地取得	595,338	0.0	723,525	0.0	△ 128,187	595,338
	墓園事業	25,121,826	0.1	24,796,140	0.1	325,686	20,577,624
	有料駐車場事業	8,861,754	0.0	21,373,397	0.0	△ 12,511,643	8,861,754
	介護保険	5,458,341,052	13.4	5,396,971,502	12.9	61,369,550	5,229,547,583
	後期高齢者医療	1,211,580,292	3.0	1,163,349,187	2.8	48,231,105	1,207,745,526
	水上太陽光発電事業	73,859,950	0.2	70,148,491	0.2	3,711,459	61,429,469
合計		40,785,588,395	100.0	41,780,246,766	100.0	△ 994,658,371	39,321,595,057

## 2 純計総括分析表

区分 会計別		歳入				比較増減 金額
		4年度			3年度 純決算額 (D)	
		決算額 (A)	重複額 (B)	純決算額 (A-B) (C)		
一般会計		27,793,908,515	41,741,684	27,752,166,831	28,707,714,908	△ 955,548,077
特別会計		12,991,679,880	1,618,622,628	11,373,057,252	11,412,366,128	△ 39,308,876
内 訳	国民健康保険	6,213,319,668	673,698,701	5,539,620,967	5,778,170,893	△ 238,549,926
	土地取得	595,338	0	595,338	723,525	△ 128,187
	墓園事業	25,121,826	0	25,121,826	17,590,140	7,531,686
	有料駐車場事業	8,861,754	40,539	8,821,215	16,771,397	△ 7,950,182
	介護保険	5,458,341,052	772,206,566	4,686,134,486	4,527,197,526	158,936,960
	後期高齢者医療	1,211,580,292	172,676,822	1,038,903,470	1,001,764,156	37,139,314
	水上太陽光発電事業	73,859,950	0	73,859,950	70,148,491	3,711,459
合計		40,785,588,395	1,660,364,312	39,125,224,083	40,120,081,036	△ 994,856,953

(単位 円、%)

歳 出			差 引 残 額			
構成比	3 年 度		比較増減 金 額	4 年 度	3 年 度	比較増減 金 額
	決 算 額	構成比				
67.7	26,717,650,110	67.8	△ 97,806,970	1,174,065,375	2,009,197,798	△ 835,132,423
32.3	12,695,820,664	32.2	5,931,253	289,927,963	357,578,194	△ 67,650,231
15.7	6,326,726,146	16.1	△ 153,731,523	40,325,045	49,310,470	△ 8,985,425
0.0	723,525	0.0	△ 128,187	0	0	0
0.0	17,968,035	0.0	2,609,589	4,544,202	6,828,105	△ 2,283,903
0.0	17,681,042	0.0	△ 8,819,288	0	3,692,355	△ 3,692,355
13.3	5,114,339,541	13.0	115,208,042	228,793,469	282,631,961	△ 53,838,492
3.1	1,159,386,731	2.9	48,358,795	3,834,766	3,962,456	△ 127,690
0.2	58,995,644	0.2	2,433,825	12,430,481	11,152,847	1,277,634
100.0	39,413,470,774	100.0	△ 91,875,717	1,463,993,338	2,366,775,992	△ 902,782,654

(単位、円)

歳 出			差 引 残 額			
4 年 度			3 年 度 純決算額 (D')	比較増減 金 額 (C'-D')	4 年 度 純計額 (C-C')	3 年 度 純計額 (D-D')
決算額 (A')	重複額 (B')	純決算額 (A'-B') (C')				
26,619,843,140	1,618,622,628	25,001,220,512	25,076,617,380	△ 75,396,868	2,750,946,319	3,631,097,528
12,701,751,917	41,741,684	12,660,010,233	12,676,687,664	△ 16,677,431	△ 1,286,952,981	△ 1,264,321,536
6,172,994,623	0	6,172,994,623	6,326,726,146	△ 153,731,523	△ 633,373,656	△ 548,555,253
595,338	0	595,338	723,525	△ 128,187	0	0
20,577,624	0	20,577,624	17,968,035	2,609,589	4,544,202	△ 377,895
8,861,754	0	8,861,754	17,681,042	△ 8,819,288	△ 40,539	△ 909,645
5,229,547,583	25,868,684	5,203,678,899	5,114,339,541	89,339,358	△ 517,544,413	△ 587,142,015
1,207,745,526	6,380,000	1,201,365,526	1,153,006,731	48,358,795	△ 162,462,056	△ 151,242,575
61,429,469	9,493,000	51,936,469	46,242,644	5,693,825	21,923,481	23,905,847
39,321,595,057	1,660,364,312	37,661,230,745	37,753,305,044	△ 92,074,299	1,463,993,338	2,366,775,992

一 般 会 計

3 一般会計款別歳入一覧表

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
1 市税	10,913,343,000	39.1	11,259,765,008	40.2	103.2	11,113,697,510
2 地方譲与税	147,500,000	0.5	169,495,000	0.6	114.9	169,495,000
3 利子割交付金	5,000,000	0.0	5,163,000	0.0	103.3	5,163,000
4 配当割交付金	64,264,000	0.2	90,686,000	0.3	141.1	90,686,000
5 株式等譲渡所得割交付金	45,000,000	0.2	62,452,000	0.2	138.8	62,452,000
6 法人事業税交付金	94,000,000	0.3	169,500,000	0.6	180.3	169,500,000
7 地方消費税交付金	1,542,000,000	5.5	1,675,661,000	6.0	108.7	1,675,661,000
8 環境性能割交付金	43,000,000	0.2	38,277,251	0.1	89.0	38,277,251
9 地方特例交付金	98,003,000	0.3	100,674,000	0.4	102.7	100,674,000
10 地方交付税	2,012,649,000	7.2	2,059,627,000	7.4	102.3	2,059,627,000
11 交通安全対策特別交付金	12,000,000	0.0	9,487,000	0.0	79.1	9,487,000
12 分担金及び負担金	144,747,000	0.5	143,745,092	0.5	99.3	142,252,992
13 使用料及び手数料	127,608,000	0.5	163,203,564	0.6	127.9	163,203,564
14 国庫支出金	4,931,889,000	17.7	4,728,062,338	16.9	95.9	4,653,638,338
15 県支出金	2,062,406,000	7.4	1,943,035,044	6.9	94.2	1,943,035,044
16 財産収入	7,086,000	0.0	9,047,118	0.0	127.7	9,047,118
17 寄附金	410,802,000	1.5	411,430,000	1.5	100.2	411,430,000
18 繰入金	1,608,666,000	5.8	1,607,966,684	5.7	100.0	1,607,966,684
19 繰越金	1,891,197,000	6.8	1,891,197,798	6.7	100.0	1,891,197,798
20 諸収入	626,245,000	2.2	699,162,745	2.5	111.6	678,117,216
21 市債	1,132,100,000	4.1	799,300,000	2.9	70.6	799,300,000
合計	27,919,505,000	100.0	28,036,937,642	100.0	100.4	27,793,908,515

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
40.0	101.8	98.7	7,535,627	88.4	0.1	138,609,771	59.1	1.2
0.6	114.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	103.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	141.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	138.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	180.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.0	108.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	89.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	102.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.4	102.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	79.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	98.3	99.0	131,100	1.6	0.1	1,361,000	0.6	0.9
0.6	127.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16.8	94.4	98.4	0	0.0	0.0	74,424,000	31.7	1.6
7.0	94.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	127.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.5	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.5	108.3	97.0	854,339	10.0	0.1	20,191,190	8.6	2.9
2.9	70.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	99.6	99.1	8,521,066	100.0	0.0	234,585,961	100.0	0.8

#### 4 一般会計款別歳出一覧表

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 議会費	224,507,000	0.8	218,747,616	0.8
2 総務費	4,226,357,500	15.1	3,771,357,086	14.2
3 民生費	11,713,990,544	42.0	11,218,794,419	42.1
4 衛生費	2,270,748,000	8.1	2,094,255,475	7.9
5 労働費	38,000	0.0	32,790	0.0
6 農林水産業費	224,060,602	0.8	214,361,696	0.8
7 商工費	235,590,000	0.8	230,324,977	0.9
8 土木費	1,618,414,000	5.8	1,600,037,255	6.0
9 消防費	860,634,000	3.1	856,124,875	3.2
10 教育費	2,379,394,500	8.5	2,267,187,963	8.5
11 災害復旧費	100,000	0.0	0	0.0
12 公債費	1,372,163,000	4.9	1,371,471,044	5.2
13 諸支出金	2,777,364,000	10.0	2,777,147,944	10.4
14 予備費	16,143,854	0.1	0	0.0
合計	27,919,505,000	100.0	26,619,843,140	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
予算現額に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する %
97.4	0	0.0	0.0	5,759,384	0.6	2.6
89.2	296,272,000	98.5	7.0	158,728,414	15.9	3.8
95.8	3,850,000	1.3	0.0	491,346,125	49.2	4.2
92.2	0	0.0	0.0	176,492,525	17.7	7.8
86.3	0	0.0	0.0	5,210	0.0	13.7
95.7	0	0.0	0.0	9,698,906	1.0	4.3
97.8	0	0.0	0.0	5,265,023	0.5	2.2
98.9	0	0.0	0.0	18,376,745	1.8	1.1
99.5	0	0.0	0.0	4,509,125	0.4	0.5
95.3	611,000	0.2	0.0	111,595,537	11.2	4.7
0.0	0	0.0	0.0	100,000	0.0	100.0
99.9	0	0.0	0.0	691,956	0.1	0.1
100.0	0	0.0	0.0	216,056	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	16,143,854	1.6	100.0
95.3	300,733,000	100.0	1.1	998,928,860	100.0	3.6

5 一般会計款別歳入年度比較表

区分 款別	収 入 済 額			指	
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	2年度	3年度
1 市税	10,956,779,861	10,741,970,436	11,113,697,510	100.0	98.0
2 地方譲与税	167,914,000	170,020,000	169,495,000	100.0	101.3
3 利子割交付金	11,649,000	7,595,000	5,163,000	100.0	65.2
4 配当割交付金	68,267,000	93,293,000	90,686,000	100.0	136.7
5 株式等譲渡所得割交付金	64,627,000	106,690,000	62,452,000	100.0	165.1
6 法人事業税交付金	50,587,000	108,267,000	169,500,000	100.0	214.0
7 地方消費税交付金	1,465,923,000	1,602,307,000	1,675,661,000	100.0	109.3
8 環境性能割交付金	32,978,718	31,577,567	38,277,251	100.0	95.8
9 地方特例交付金	94,143,000	219,927,000	100,674,000	100.0	233.6
10 地方交付税	1,290,976,000	2,162,189,000	2,059,627,000	100.0	167.5
11 交通安全対策特別交付金	11,870,000	10,977,000	9,487,000	100.0	92.5
12 分担金及び負担金	131,223,790	135,344,830	142,252,992	100.0	103.1
13 使用料及び手数料	108,014,884	116,992,698	163,203,564	100.0	108.3
14 国庫支出金	10,916,316,760	6,491,635,414	4,653,638,338	100.0	59.5
15 県支出金	1,607,706,844	1,550,208,321	1,943,035,044	100.0	96.4
16 財産収入	105,397,674	169,541,956	9,047,118	100.0	160.9
17 寄附金	378,891,004	371,587,484	411,430,000	100.0	98.1
18 繰入金	1,377,872,000	1,080,759,000	1,607,966,684	100.0	78.4
19 繰越金	1,516,458,012	1,265,745,033	1,891,197,798	100.0	83.5
20 諸収入	634,227,728	670,720,169	678,117,216	100.0	105.8
21 市債	1,549,473,000	1,619,500,000	799,300,000	100.0	104.5
合計	32,541,296,275	28,726,847,908	27,793,908,515	100.0	88.3

(単位 円、%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度
101.4	33.7	37.4	40.0	102.2	102.9	101.8	98.2	98.4	98.7
100.9	0.5	0.6	0.6	107.9	116.7	114.9	100.0	100.0	100.0
44.3	0.0	0.0	0.0	233.0	151.9	103.3	100.0	100.0	100.0
132.8	0.2	0.3	0.3	126.2	184.9	141.1	100.0	100.0	100.0
96.6	0.2	0.4	0.2	161.6	304.8	138.8	100.0	100.0	100.0
335.1	0.2	0.4	0.6	117.6	221.0	180.3	100.0	100.0	100.0
114.3	4.5	5.6	6.0	103.2	108.3	108.7	100.0	100.0	100.0
116.1	0.1	0.1	0.1	109.9	105.3	89.0	100.0	100.0	100.0
106.9	0.3	0.8	0.4	100.0	188.0	102.7	100.0	100.0	100.0
159.5	4.0	7.5	7.4	101.6	101.7	102.3	100.0	100.0	100.0
79.9	0.0	0.0	0.0	98.9	91.5	79.1	100.0	100.0	100.0
108.4	0.4	0.5	0.5	92.3	96.2	98.3	97.7	98.4	99.0
151.1	0.3	0.4	0.6	83.3	97.3	127.9	100.0	100.0	100.0
42.6	33.5	22.6	16.8	98.7	94.0	94.4	99.1	97.7	98.4
120.9	4.9	5.4	7.0	94.1	93.3	94.2	100.0	100.0	100.0
8.6	0.3	0.6	0.0	100.0	116.0	127.7	100.0	100.0	100.0
108.6	1.2	1.3	1.5	100.5	102.7	100.2	100.0	100.0	100.0
116.7	4.2	3.8	5.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
124.7	4.7	4.4	6.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
106.9	2.0	2.3	2.5	124.9	122.2	108.3	96.5	96.9	97.0
51.6	4.8	5.6	2.9	74.2	80.4	70.6	100.0	100.0	100.0
85.4	100.0	100.0	100.0	99.1	100.0	99.6	99.0	98.8	99.1

6 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款 別	支 出 濟 額		
	2 年 度	3 年 度	4 年 度
1 議会費	230,881,655	221,917,357	218,747,616
2 総務費	9,644,134,871	3,744,680,565	3,771,357,086
3 民生費	9,749,419,250	11,555,905,773	11,218,794,419
4 衛生費	1,406,718,846	2,225,233,973	2,094,255,475
5 労働費	2,254,560	1,703,680	32,790
6 農林水産業費	205,307,561	191,456,996	214,361,696
7 商工費	427,159,602	197,152,583	230,324,977
8 土木費	1,429,785,771	1,577,351,825	1,600,037,255
9 消防費	990,751,486	832,956,883	856,124,875
10 教育費	2,891,388,515	2,223,322,990	2,267,187,963
11 災害復旧費	0	0	0
12 公債費	1,290,671,315	1,349,903,575	1,371,471,044
13 諸支出金	3,007,077,810	2,596,063,910	2,777,147,944
14 予備費	0	0	0
合計	31,275,551,242	26,717,650,110	26,619,843,140

(単位 円、%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
100.0	96.1	94.7	0.7	0.8	0.8	97.6	97.9	97.4
100.0	38.8	39.1	30.8	14.0	14.2	98.9	82.7	89.2
100.0	118.5	115.1	31.2	43.3	42.1	94.9	94.1	95.8
100.0	158.2	148.9	4.5	8.3	7.9	91.7	93.4	92.2
100.0	75.6	1.5	0.0	0.0	0.0	68.9	99.2	86.3
100.0	93.3	104.4	0.7	0.7	0.8	96.8	97.7	95.7
100.0	46.2	53.9	1.4	0.8	0.9	94.7	96.2	97.8
100.0	110.3	111.9	4.6	5.9	6.0	96.8	98.9	98.9
100.0	84.1	86.4	3.2	3.1	3.2	99.5	99.1	99.5
100.0	76.9	78.4	9.2	8.3	8.5	80.2	88.5	95.3
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	104.6	106.3	4.1	5.1	5.2	99.9	99.9	99.9
100.0	86.3	92.4	9.6	9.7	10.4	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	85.4	85.1	100.0	100.0	100.0	95.2	93.0	95.3

## 7 市税状況一覧表

(1) 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	4,944,361,000	5,148,913,532	5,006,484,886	55,119,522	5,061,604,408
個人	4,529,041,000	4,692,423,320	4,555,576,886	54,515,722	4,610,092,608
法人	415,320,000	456,490,212	450,908,000	603,800	451,511,800
固定資産税	4,702,855,000	4,790,762,855	4,719,583,632	26,287,606	4,745,871,238
固定資産税	4,696,542,000	4,784,449,455	4,713,270,232	26,287,606	4,739,557,838
国有資産等 所在市町村 交付金	6,313,000	6,313,400	6,313,400	---	6,313,400
軽自動車税	159,525,000	180,902,187	172,619,824	1,824,644	174,444,468
環境性能割	17,401,000	22,784,500	22,784,500	0	22,784,500
種別割	142,124,000	158,117,687	149,835,324	1,824,644	151,659,968
たばこ税	410,146,000	426,806,577	426,806,577	---	426,806,577
都市計画税	696,456,000	712,379,857	701,065,268	3,905,551	704,970,819
合計	10,913,343,000	11,259,765,008	11,026,560,187	87,137,323	11,113,697,510

(2) 市税収入年度比較表

区分 税目別	2 年 度				調定額
	調定額	収入済額	収入率	構成比率	
市民税	5,278,800,223	5,151,677,538	97.6	47.0	5,129,899,355
固定資産税	4,654,183,521	4,596,345,158	98.8	42.0	4,533,508,513
軽自動車税	152,969,435	145,520,160	95.1	1.3	162,816,775
たばこ税	375,716,484	375,716,484	100.0	3.4	406,788,465
都市計画税	698,612,466	687,520,521	98.4	6.3	688,477,401
合計	11,160,282,129	10,956,779,861	98.2	100.0	10,921,490,509

(単位 円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予算現額 対する%	調定額に 対する%	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
102.4	98.3	45.6	6,312,858	36,099,414	44,896,852	80,996,266
101.8	98.2	41.5	6,212,958	35,042,414	41,075,340	76,117,754
108.7	98.9	4.1	99,900	1,057,000	3,821,512	4,878,512
100.9	99.1	42.7	738,993	20,543,768	23,684,756	44,228,524
100.9	99.1	42.6	738,993	20,543,768	23,684,756	44,228,524
100.0	100.0	0.1	0	0	---	0
109.4	96.4	1.6	349,667	2,292,676	3,817,376	6,110,052
130.9	100.0	0.2	0	0	0	0
106.7	95.9	1.4	349,667	2,292,676	3,817,376	6,110,052
104.1	100.0	3.8	0	0	---	0
101.2	99.0	6.3	134,109	1,221,832	6,053,097	7,274,929
101.8	98.7	100.0	7,535,627	60,157,690	78,452,081	138,609,771

(単位 円、%)

3 年 度			4 年 度			
収入済額	収入率	構成比率	調定額	収入済額	収入率	構成比率
5,017,523,781	97.8	46.7	5,148,913,532	5,061,604,408	98.3	45.6
4,482,755,158	98.9	41.7	4,790,762,855	4,745,871,238	99.1	42.7
156,518,388	96.1	1.5	180,902,187	174,444,468	96.4	1.6
406,788,465	100.0	3.8	426,806,577	426,806,577	100.0	3.8
678,384,644	98.5	6.3	712,379,857	704,970,819	99.0	6.3
10,741,970,436	98.4	100.0	11,259,765,008	11,113,697,510	98.7	100.0

8 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

財源別		区分	
		2年度	3年度
自主財源	市税	10,956,779,861	10,741,970,436
	分担金及び負担金	131,223,790	135,344,830
	使用料及び手数料	108,014,884	116,992,698
	財産収入	105,397,674	169,541,956
	寄附金	378,891,004	371,587,484
	繰入金	1,377,872,000	1,080,759,000
	繰越金	1,516,458,012	1,265,745,033
	諸収入	634,227,728	670,720,169
	計	15,208,864,953	14,552,661,606
依存財源	地方譲与税	167,914,000	170,020,000
	利子割交付金	11,649,000	7,595,000
	配当割交付金	68,267,000	93,293,000
	株式等譲渡所得割交付金	64,627,000	106,690,000
	法人事業税交付金	50,587,000	108,267,000
	地方消費税交付金	1,465,923,000	1,602,307,000
	環境性能割交付金	32,978,718	31,577,567
	地方特例交付金	94,143,000	219,927,000
	地方交付税	1,290,976,000	2,162,189,000
	交通安全対策特別交付金	11,870,000	10,977,000
	国庫支出金	10,916,316,760	6,491,635,414
	県支出金	1,607,706,844	1,550,208,321
	市債	1,549,473,000	1,619,500,000
計	17,332,431,322	14,174,186,302	
合計		32,541,296,275	28,726,847,908

(単位 円、%)

額	構 成 比 率			指 数		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
4 年 度						
11, 113, 697, 510	33.7	37.4	40.0	100.0	98.0	101.4
142, 252, 992	0.4	0.5	0.5	100.0	103.1	108.4
163, 203, 564	0.3	0.4	0.6	100.0	108.3	151.1
9, 047, 118	0.3	0.6	0.0	100.0	160.9	8.6
411, 430, 000	1.2	1.3	1.5	100.0	98.1	108.6
1, 607, 966, 684	4.2	3.8	5.8	100.0	78.4	116.7
1, 891, 197, 798	4.7	4.4	6.8	100.0	83.5	124.7
678, 117, 216	2.0	2.3	2.5	100.0	105.8	106.9
16, 016, 912, 882	46.8	50.7	57.7	100.0	95.7	105.3
169, 495, 000	0.5	0.6	0.6	100.0	101.3	100.9
5, 163, 000	0.0	0.0	0.0	100.0	65.2	44.3
90, 686, 000	0.2	0.3	0.3	100.0	136.7	132.8
62, 452, 000	0.2	0.4	0.2	100.0	165.1	96.6
169, 500, 000	0.2	0.4	0.6	100.0	214.0	335.1
1, 675, 661, 000	4.5	5.6	6.0	100.0	109.3	114.3
38, 277, 251	0.1	0.1	0.1	100.0	95.8	116.1
100, 674, 000	0.3	0.8	0.4	100.0	233.6	106.9
2, 059, 627, 000	4.0	7.5	7.4	100.0	167.5	159.5
9, 487, 000	0.0	0.0	0.0	100.0	92.5	79.9
4, 653, 638, 338	33.5	22.6	16.8	100.0	59.5	42.6
1, 943, 035, 044	4.9	5.4	7.0	100.0	96.4	120.9
799, 300, 000	4.8	5.6	2.9	100.0	104.5	51.6
11, 776, 995, 633	53.2	49.3	42.3	100.0	81.8	67.9
27, 793, 908, 515	100.0	100.0	100.0	100.0	88.3	85.4

特別会計

9 特別会計款別歳入一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	金額
国民健康 保険	1 国民健康保険税	1,207,395,000	18.8	1,441,005,890	22.4	119.3	1,223,306,626
	2 国庫支出金	1,000	0.0	99,000	0.0	9,900.0	99,000
	3 県支出金	4,383,722,000	68.1	4,176,701,389	64.9	95.3	4,176,701,389
	4 財産収入	46,000	0.0	45,803	0.0	99.6	45,803
	5 繰入金	783,794,000	12.2	723,698,701	11.3	92.3	723,698,701
	6 繰越金	49,311,000	0.8	49,310,470	0.8	100.0	49,310,470
	7 諸収入	8,803,000	0.1	40,887,255	0.6	464.5	40,157,679
	計	6,433,072,000	100.0	6,431,748,508	100.0	100.0	6,213,319,668
土地取得	1 繰越金	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0
	2 諸収入	799,000	99.9	595,338	100.0	74.5	595,338
	計	800,000	100.0	595,338	100.0	74.4	595,338
墓園 事業	1 事業収入	10,334,000	45.3	8,737,850	34.8	84.6	8,737,850
	2 財産収入	1,000	0.0	91,871	0.3	9,187.1	91,871
	3 繰入金	9,464,000	41.5	9,464,000	37.7	100.0	9,464,000
	4 繰越金	3,000,000	13.2	6,828,105	27.2	227.6	6,828,105
	5 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	22,800,000	100.0	25,121,826	100.0	110.2	25,121,826
有料駐 車場事 業	1 使用料及び手数料	5,098,000	53.1	5,128,860	57.9	100.6	5,128,860
	2 繰入金	808,000	8.4	40,539	0.4	5.0	40,539
	3 繰越金	3,692,000	38.5	3,692,355	41.7	100.0	3,692,355
	4 諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	9,600,000	100.0	8,861,754	100.0	92.3	8,861,754

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
19.7	101.3	84.9	15,305,430	99.7	1.1	202,823,734	99.7	14.1
0.0	9,900.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
67.2	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11.7	92.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	456.2	98.2	44,447	0.3	0.1	685,129	0.3	1.7
100.0	96.6	96.6	15,349,877	100.0	0.2	203,508,863	100.0	3.2
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	74.5	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
100.0	74.4	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
34.8	84.6	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.3	9,187.1	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
37.7	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
27.2	227.6	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	110.2	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
57.9	100.6	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.4	5.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
41.7	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	92.3	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	金額
介護 保 険	1 介護保険料	1,243,884,000	22.6	1,250,518,023	22.9	100.5	1,240,251,454
	2 使用料及び手数料	1,226,000	0.0	183,000	0.0	14.9	183,000
	3 国庫支出金	938,497,000	17.1	1,026,813,954	18.8	109.4	1,026,813,954
	4 支払基金交付金	1,343,978,000	24.4	1,280,313,690	23.4	95.3	1,280,313,690
	5 県支出金	734,815,000	13.4	707,826,974	12.9	96.3	707,826,974
	6 財産収入	523,000	0.0	522,680	0.0	99.9	522,680
	7 繰入金	958,039,000	17.4	918,985,566	16.8	95.9	918,985,566
	8 繰越金	282,631,000	5.1	282,631,961	5.2	100.0	282,631,961
	9 諸収入	109,000	0.0	811,773	0.0	744.7	811,773
	計	5,503,702,000	100.0	5,468,607,621	100.0	99.4	5,458,341,052
後期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	1,027,708,000	82.0	994,579,411	81.8	96.8	989,721,218
	2 繰入金	174,444,000	13.9	172,676,822	14.2	99.0	172,676,822
	3 繰越金	3,962,000	0.3	3,962,456	0.3	100.0	3,962,456
	4 諸収入	47,576,000	3.8	45,219,796	3.7	95.0	45,219,796
	計	1,253,690,000	100.0	1,216,438,485	100.0	97.0	1,211,580,292
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 事業収入	61,297,000	86.0	62,705,903	84.9	102.3	62,705,903
	2 財産収入	1,000	0.0	1,200	0.0	120.0	1,200
	3 繰越金	10,000,000	14.0	11,152,847	15.1	111.5	11,152,847
	4 諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	71,300,000	100.0	73,859,950	100.0	103.6	73,859,950

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する %	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %
22.7	99.7	99.2	1,915,740	100.0	0.2	8,887,029	100.0	0.7
0.0	14.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18.8	109.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23.5	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.0	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16.8	95.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	744.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	99.2	99.8	1,915,740	100.0	0.0	8,887,029	100.0	0.2
81.7	96.3	99.5	511,100	100.0	0.1	4,524,593	100.0	0.5
14.3	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.7	95.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	96.6	99.6	511,100	100.0	0.0	4,524,593	100.0	0.4
84.9	102.3	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	120.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
15.1	111.5	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	103.6	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

10 特別会計款別歳出一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
国民健康 保 險	1 総務費	102,730,000	1.6	81,633,183	1.3
	2 保険給付費	4,322,599,000	67.2	4,094,478,309	66.3
	3 国民健康保険事業費納付金	1,767,047,000	27.4	1,767,043,879	28.6
	4 保健事業費	63,955,000	1.0	59,613,399	1.0
	5 基金積立金	166,052,000	2.6	166,052,000	2.7
	6 公債費	277,000	0.0	0	0.0
	7 諸支出金	5,412,000	0.1	4,173,853	0.1
	8 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0
	計	6,433,072,000	100.0	6,172,994,623	100.0
土 地 取 得	1 土地取得費	204,000	25.5	0	0.0
	2 土地開発基金費	596,000	74.5	595,338	100.0
	計	800,000	100.0	595,338	100.0
墓 園 事 業	1 総務費	12,843,000	56.3	11,649,680	56.6
	2 墓園事業費	482,000	2.1	481,317	2.3
	3 公債費	8,475,000	37.2	8,446,627	41.1
	4 予備費	1,000,000	4.4	0	0.0
	計	22,800,000	100.0	20,577,624	100.0
有 料 駐 車 場 事 業	1 総務費	112,000	1.2	50,546	0.6
	2 駐車場維持管理費	6,060,000	63.1	5,883,700	66.4
	3 公債費	2,928,000	30.5	2,927,508	33.0
	4 予備費	500,000	5.2	0	0.0
	計	9,600,000	100.0	8,861,754	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
79.5	0	---	0.0	21,096,817	8.1	20.5
94.7	0	---	0.0	228,120,691	87.7	5.3
100.0	0	---	0.0	3,121	0.0	0.0
93.2	0	---	0.0	4,341,601	1.7	6.8
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	277,000	0.1	100.0
77.1	0	---	0.0	1,238,147	0.5	22.9
0.0	0	---	0.0	5,000,000	1.9	100.0
96.0	0	---	0.0	260,077,377	100.0	4.0
0.0	0	---	0.0	204,000	99.7	100.0
99.9	0	---	0.0	662	0.3	0.1
74.4	0	---	0.0	204,662	100.0	25.6
90.7	0	---	0.0	1,193,320	53.7	9.3
99.9	0	---	0.0	683	0.0	0.1
99.7	0	---	0.0	28,373	1.3	0.3
0.0	0	---	0.0	1,000,000	45.0	100.0
90.3	0	---	0.0	2,222,376	100.0	9.7
45.1	0	---	0.0	61,454	8.3	54.9
97.1	0	---	0.0	176,300	23.9	2.9
100.0	0	---	0.0	492	0.1	0.0
0.0	0	---	0.0	500,000	67.7	100.0
92.3	0	---	0.0	738,246	100.0	7.7

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
介 護 保 険	1 総務費	138,378,000	2.5	128,148,928	2.4
	2 保険給付費	4,862,208,000	88.3	4,642,565,274	88.8
	3 地域支援事業費	180,859,000	3.3	150,537,822	2.9
	4 保健福祉事業費	11,733,000	0.2	9,851,423	0.2
	5 基金積立金	186,341,000	3.4	186,341,000	3.6
	6 公債費	401,000	0.0	0	0.0
	7 諸支出金	113,782,000	2.1	112,103,136	2.1
	8 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0
	計	5,503,702,000	100.0	5,229,547,583	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費	65,924,000	5.3	62,765,649	5.2
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,186,181,000	94.6	1,144,658,377	94.8
	3 諸支出金	1,085,000	0.1	321,500	0.0
	4 予備費	500,000	0.0	0	0.0
	計	1,253,690,000	100.0	1,207,745,526	100.0
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 総務費	24,306,000	34.1	23,201,317	37.8
	2 太陽光発電事業費	700,000	1.0	0	0.0
	3 公債費	28,737,000	40.3	28,735,152	46.8
	4 諸支出金	9,493,000	13.3	9,493,000	15.4
	5 予備費	8,064,000	11.3	0	0.0
	計	71,300,000	100.0	61,429,469	100.0

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
92.6	0	---	0.0	10,229,072	3.7	7.4
95.5	0	---	0.0	219,642,726	80.1	4.5
83.2	0	---	0.0	30,321,178	11.1	16.8
84.0	0	---	0.0	1,881,577	0.7	16.0
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	401,000	0.1	100.0
98.5	0	---	0.0	1,678,864	0.6	1.5
0.0	0	---	0.0	10,000,000	3.7	100.0
95.0	0	---	0.0	274,154,417	100.0	5.0
95.2	0	---	0.0	3,158,351	6.9	4.8
96.5	0	---	0.0	41,522,623	90.4	3.5
29.6	0	---	0.0	763,500	1.6	70.4
0.0	0	---	0.0	500,000	1.1	100.0
96.3	0	---	0.0	45,944,474	100.0	3.7
95.5	0	---	0.0	1,104,683	11.2	4.5
0.0	0	---	0.0	700,000	7.1	100.0
100.0	0	---	0.0	1,848	0.0	0.0
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	8,064,000	81.7	100.0
86.2	0	---	0.0	9,870,531	100.0	13.8

11 特別会計款別歳入年度比較表

会計別	区分 款別	収 入 済 額			指 数		
		2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,268,138,796	1,231,321,901	1,223,306,626	100.0	97.1	96.5
	2 国庫支出金	17,706,000	997,000	99,000	100.0	5.6	0.6
	3 県支出金	4,218,940,366	4,469,086,035	4,176,701,389	100.0	105.9	99.0
	4 財産収入	94,492	144,977	45,803	100.0	153.4	48.5
	5 繰入金	564,198,038	597,865,723	723,698,701	100.0	106.0	128.3
	6 繰越金	30,222,813	43,756,423	49,310,470	100.0	144.8	163.2
	7 諸収入	35,214,650	32,864,557	40,157,679	100.0	93.3	114.0
	計	6,134,515,155	6,376,036,616	6,213,319,668	100.0	103.9	101.3
土地取得	1 繰越金	0	0	0	---	---	---
	2 諸収入	686,757	723,525	595,338	100.0	105.4	86.7
	計	686,757	723,525	595,338	100.0	105.4	86.7
墓園事業	1 事業収入	8,456,940	10,045,940	8,737,850	100.0	118.8	103.3
	2 財産収入	100,760	96,756	91,871	100.0	96.0	91.2
	3 繰入金	5,406,000	7,206,000	9,464,000	100.0	133.3	175.1
	4 繰越金	10,081,487	7,447,444	6,828,105	100.0	73.9	67.7
	5 諸収入	0	0	0	---	---	---
	計	24,045,187	24,796,140	25,121,826	100.0	103.1	104.5
有料駐車場事業	1 使用料及び手数料	11,725,540	13,403,170	5,128,860	100.0	114.3	43.7
	2 繰入金	24,191,000	4,602,000	40,539	100.0	19.0	0.2
	3 繰越金	2,728,050	3,368,227	3,692,355	100.0	123.5	135.3
	4 諸収入	0	0	0	---	---	---
	計	38,644,590	21,373,397	8,861,754	100.0	55.3	22.9

(単位 円、%)

構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
20.6	19.3	19.7	104.7	107.8	101.3	81.3	83.2	84.9
0.3	0.0	0.0	106.4	99,700.0	9,900.0	100.0	100.0	100.0
68.8	70.1	67.2	98.4	99.7	95.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	99.5	100.0	99.6	100.0	100.0	100.0
9.2	9.4	11.7	86.7	81.8	92.3	100.0	100.0	100.0
0.5	0.7	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.6	0.5	0.6	344.7	373.2	456.2	96.6	96.6	98.2
100.0	100.0	100.0	98.9	99.5	96.6	95.4	96.2	96.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
100.0	100.0	100.0	76.2	72.4	74.5	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	76.1	72.4	74.4	100.0	100.0	100.0
35.2	40.5	34.8	73.6	105.8	84.6	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.3	10,076.0	9,675.6	9,187.1	100.0	100.0	100.0
22.5	29.1	37.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41.9	30.0	27.2	144.0	106.4	227.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
100.0	100.0	100.0	100.6	104.6	110.2	100.0	100.0	100.0
30.3	62.7	57.9	99.6	99.1	100.6	100.0	100.0	100.0
62.6	21.5	0.4	100.0	100.0	5.0	100.0	100.0	100.0
7.1	15.8	41.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	---	---	---	---	---	---
100.0	100.0	100.0	99.9	99.4	92.3	100.0	100.0	100.0

会計別	区分 款別	収 入 済 額			指 数		
		2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
介 護 保 険	1 介護保険料	1,212,053,293	1,244,254,034	1,240,251,454	100.0	102.7	102.3
	2 使用料及び手数料	1,123,400	913,550	183,000	100.0	81.3	16.3
	3 国庫支出金	1,014,580,023	1,018,582,842	1,026,813,954	100.0	100.4	101.2
	4 支払基金交付金	1,182,552,663	1,229,453,667	1,280,313,690	100.0	104.0	108.3
	5 県支出金	686,668,567	731,876,847	707,826,974	100.0	106.6	103.1
	6 財産収入	659,284	688,363	522,680	100.0	104.4	79.3
	7 繰入金	841,762,444	869,773,976	918,985,566	100.0	103.3	109.2
	8 繰越金	137,724,844	299,234,887	282,631,961	100.0	217.3	205.2
	9 諸収入	1,048,431	2,193,336	811,773	100.0	209.2	77.4
	計	5,078,172,949	5,396,971,502	5,458,341,052	100.0	106.3	107.5
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	949,987,900	948,557,889	989,721,218	100.0	99.8	104.2
	2 繰入金	157,212,838	161,585,031	172,676,822	100.0	102.8	109.8
	3 繰越金	3,179,556	17,123,445	3,962,456	100.0	538.5	124.6
	4 諸収入	37,048,643	36,082,822	45,219,796	100.0	97.4	122.1
	5 国庫支出金	344,000	---	---	100.0	---	---
	計	1,147,772,937	1,163,349,187	1,211,580,292	100.0	101.4	105.6
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 事業収入	62,276,262	57,629,371	62,705,903	100.0	92.5	100.7
	2 財産収入	601	904	1,200	100.0	150.4	199.7
	3 繰越金	10,126,740	12,518,216	11,152,847	100.0	123.6	110.1
	4 諸収入	0	0	0	100.0	---	---
	計	72,403,603	70,148,491	73,859,950	100.0	96.9	102.0

構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
23.9	23.1	22.7	101.0	101.5	99.7	98.7	99.1	99.2
0.0	0.0	0.0	94.4	76.8	14.9	100.0	100.0	100.0
20.0	18.9	18.8	112.9	107.9	109.4	100.0	100.0	100.0
23.3	22.8	23.5	94.9	94.8	95.3	100.0	100.0	100.0
13.5	13.6	13.0	97.3	99.9	96.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0
16.6	16.1	16.8	94.5	94.6	95.9	100.0	100.0	100.0
2.7	5.5	5.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	961.9	2,012.2	744.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	99.2	99.7	99.8	99.8
82.8	81.5	81.7	101.5	95.5	96.3	99.4	99.5	99.5
13.7	13.9	14.3	99.6	99.7	99.0	100.0	100.0	100.0
0.3	1.5	0.3	317,955.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.2	3.1	3.7	87.0	80.7	95.0	100.0	100.0	100.0
0.0	---	---	100.0	---	---	100.0	---	---
100.0	100.0	100.0	100.9	95.6	96.6	99.5	99.6	99.6
86.0	82.2	84.9	102.1	93.7	102.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	60.1	90.4	120.0	100.0	100.0	100.0
14.0	17.8	15.1	100.0	125.2	111.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
100.0	100.0	100.0	101.8	98.1	103.6	100.0	100.0	100.0

12 特別会計款別歳出年度比較表

会計別	区分 款別	支出 濟 額		
		2 年度	3 年度	4 年度
国民健康保険	1 総務費	103,790,198	86,219,907	81,633,183
	2 保険給付費	4,161,463,534	4,382,928,621	4,094,478,309
	3 国民健康保険事業費納付金	1,744,697,324	1,758,864,775	1,767,043,879
	4 保健事業費	50,906,569	59,468,117	59,613,399
	5 基金積立金	24,680,000	35,352,000	166,052,000
	6 公債費	0	0	0
	7 諸支出金	5,221,107	3,892,726	4,173,853
	8 予備費	0	0	0
	計	6,090,758,732	6,326,726,146	6,172,994,623
土地取得	1 土地取得費	0	0	0
	2 土地開発基金費	686,757	723,525	595,338
	計	686,757	723,525	595,338
墓園事業	1 総務費	7,534,987	8,972,685	11,649,680
	2 墓園事業費	482,017	481,667	481,317
	3 公債費	8,580,739	8,513,683	8,446,627
	4 予備費	0	0	0
	計	16,597,743	17,968,035	20,577,624
有料駐車場事業	1 総務費	15,790	2,585	50,546
	2 駐車場維持管理費	15,031,835	14,750,949	5,883,700
	3 公債費	20,228,738	2,927,508	2,927,508
	4 予備費	0	0	0
	計	35,276,363	17,681,042	8,861,754

(単位 円、%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
100.0	83.1	78.7	1.7	1.4	1.3	93.7	92.2	79.5
100.0	105.3	98.4	68.3	69.3	66.3	97.8	98.7	94.7
100.0	100.8	101.3	28.7	27.8	28.6	100.0	100.0	100.0
100.0	116.8	117.1	0.8	0.9	1.0	86.1	93.6	93.2
100.0	143.2	672.8	0.4	0.5	2.7	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	74.6	79.9	0.1	0.1	0.1	95.8	57.0	77.1
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	103.9	101.4	100.0	100.0	100.0	98.2	98.8	96.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	105.4	86.7	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9
100.0	105.4	86.7	100.0	100.0	100.0	76.1	72.4	74.4
100.0	119.1	154.6	45.4	49.9	56.6	54.6	65.6	90.7
100.0	99.9	99.9	2.9	2.7	2.3	99.8	99.9	99.9
100.0	99.2	98.4	51.7	47.4	41.1	99.7	99.7	99.7
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	108.3	124.0	100.0	100.0	100.0	69.4	75.8	90.3
100.0	16.4	320.1	0.1	0.0	0.6	83.1	11.8	45.1
100.0	98.1	39.1	42.6	83.4	66.4	97.4	94.9	97.1
100.0	14.5	14.5	57.3	16.6	33.0	100.0	99.9	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	50.1	25.1	100.0	100.0	100.0	91.2	82.2	92.3

会計別	区分 款別	支出額		
		2年度	3年度	4年度
介護保険	1 総務費	119,653,268	124,376,915	128,148,928
	2 保険給付費	4,293,466,051	4,447,004,585	4,642,565,274
	3 地域支援事業費	217,911,656	251,049,720	150,537,822
	4 保健福祉事業費	836,330	1,146,634	9,851,423
	5 基金積立金	120,931,000	222,781,000	186,341,000
	6 公債費	0	0	0
	7 諸支出金	26,139,757	67,980,687	112,103,136
	8 予備費	0	0	0
	計	4,778,938,062	5,114,339,541	5,229,547,583
後期高齢者医療	1 総務費	57,323,092	53,252,088	62,765,649
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,073,066,000	1,105,712,843	1,144,658,377
	3 諸支出金	260,400	421,800	321,500
	4 予備費	0	0	0
	計	1,130,649,492	1,159,386,731	1,207,745,526
水上太陽光発電事業	1 総務費	17,243,235	17,507,492	23,201,317
	2 太陽光発電事業費	0	0	0
	3 公債費	28,735,152	28,735,152	28,735,152
	4 諸支出金	13,907,000	12,753,000	9,493,000
	5 予備費	0	0	0
	計	59,885,387	58,995,644	61,429,469

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
100.0	103.9	107.1	2.5	2.4	2.4	88.1	89.7	92.6
100.0	103.6	108.1	89.8	87.0	88.8	94.8	94.7	95.5
100.0	115.2	69.1	4.6	4.9	2.9	86.8	90.0	83.2
100.0	137.1	1,177.9	0.0	0.0	0.2	18.0	52.6	84.0
100.0	184.2	154.1	2.5	4.4	3.6	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	260.1	428.9	0.6	1.3	2.1	98.2	98.6	98.5
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	107.0	109.4	100.0	100.0	100.0	94.1	94.4	95.0
100.0	92.9	109.5	5.1	4.6	5.2	92.5	87.0	95.2
100.0	103.0	106.7	94.9	95.4	94.8	100.0	95.8	96.5
100.0	162.0	123.5	0.0	0.0	0.0	18.5	36.1	29.6
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	102.5	106.8	100.0	100.0	100.0	99.4	95.3	96.3
100.0	101.5	134.6	28.8	29.7	37.8	97.0	90.7	95.5
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	48.0	48.7	46.8	100.0	100.0	100.0
100.0	91.7	68.3	23.2	21.6	15.4	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	98.5	102.6	100.0	100.0	100.0	84.2	82.5	86.2

13 一般会計歳出款別節別決算額一覧表

款 別 節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費	7 商工費
1 報酬	99,328,801	73,159,193	383,313,428	57,042,582		8,481,126	768,810
2 給料	24,303,808	434,543,906	469,578,212	113,622,303		25,734,060	26,078,400
3 職員手当等	54,619,797	328,004,055	323,127,828	75,502,258		18,118,464	18,043,910
4 共済費	31,944,800	787,097,063					
5 災害補償費		33,244					
6 恩給及び 退職年金							
7 報償費	11,882	13,801,657	10,797,491	2,389,124		84,408	1,740,000
8 旅費	346,840	1,880,820	4,782,794	479,415	1,790	179,168	143,315
9 交際費	78,734	184,040					
10 需用費	2,527,598	110,279,448	140,651,981	34,942,985		7,312,549	5,881,503
11 役務費	18,014	51,973,876	12,935,732	13,402,681		1,202,972	4,143,491
12 委託料	4,502,256	493,068,862	598,903,877	1,049,088,460		17,219,501	7,638,998
13 使用料及び 賃借料	41,860	91,576,199	26,728,024	8,630,094		3,179,024	1,166,517
14 工事請負費		1,015,778,890	21,616,364	880,000		35,404,337	
15 原材料費							
16 公有財産購入費							
17 備品購入費		53,771,751	9,351,619	367,620		1,176,956	
18 負担金、補助 及び交付金	1,023,226	285,655,560	2,539,456,679	667,813,612	31,000	93,376,104	92,720,033
19 扶助費			4,874,143,757				
20 貸付金							72,000,000
21 補償、補填 及び賠償金		223,220	228,000			2,893,027	
22 償還金、利子 及び割引料		29,886,102	183,694,744	69,968,741			
23 投資及び出資金							
24 積立金							
25 寄附金							
26 公課費		439,200	901,800	125,600			
27 繰出金			1,618,582,089				
合計	218,747,616	3,771,357,086	11,218,794,419	2,094,255,475	32,790	214,361,696	230,324,977
款 構 成 比	0.8	14.2	42.1	7.9	0.0	0.8	0.9

(単位 円、%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合 計	節構成比
3,364,196	13,238,371	314,195,640					952,892,147	3.6
99,822,764		217,863,286					1,411,546,739	5.3
67,158,475	677,136	159,652,938					1,044,904,861	3.9
							819,041,863	3.1
							33,244	0.0
							0	0.0
30,000	3,102,933	4,420,796					36,378,291	0.1
486,125	485,040	4,953,101					13,738,408	0.1
	5,000	5,000					272,774	0.0
24,247,854	13,699,705	604,384,322					943,927,945	3.6
858,281	1,142,511	29,571,337					115,248,895	0.4
336,854,131	7,503,760	593,640,679					3,108,420,524	11.7
3,769,669	4,074,880	113,102,852					252,269,119	1.0
481,730,368	613,800	51,727,150					1,607,750,909	6.0
1,232,990							1,232,990	0.0
23,253,961							23,253,961	0.1
	29,401,940	41,588,646					135,658,532	0.5
397,187,902	782,015,799	75,612,081					4,934,891,996	18.5
		55,620,001					4,929,763,758	18.5
							72,000,000	0.3
		786,324					4,130,571	0.0
		29,610		1,371,471,044			1,655,050,241	6.2
160,000,000							160,000,000	0.6
					2,777,147,944		2,777,147,944	10.4
							0	0.0
	164,000	34,200					1,664,800	0.0
40,539							1,618,622,628	6.1
1,600,037,255	856,124,875	2,267,187,963	0	1,371,471,044	2,777,147,944	0	26,619,843,140	100.0
6.0	3.2	8.5	0.0	5.2	10.4	0.0	100.0	

14 特別会計歳出会計別節別決算額一覧表

会計別 節 別	国民健康保険	土地取得	墓園事業	有料駐車場 事業
1 報酬	10,202,137			
2 給料	20,817,600			
3 職員手当等	14,828,859			
4 共済費	10,502,302			
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 報償費	72,000			
8 旅費	121,350			
9 交際費				
10 需用費	3,180,577		5,082	2,956
11 役務費	10,839,859		44,727	
12 委託料	75,974,471		5,600,000	1,892,000
13 使用料及び賃借料	3,717,120		11,317	120,000
14 工事請負費				3,262,600
15 原材料費				
16 公有財産購入費			470,000	
17 備品購入費				
18 負担金、補助及び交付金	5,852,512,495			
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補償、補填及び賠償金				
22 償還金、利子及び割引料	4,173,853		14,354,627	2,975,098
23 投資及び出資金				
24 積立金	166,052,000		91,871	
25 寄附金				
26 公課費				609,100
27 繰出金		595,338		
合 計	6,172,994,623	595,338	20,577,624	8,861,754
会 計 構 成 比	48.6	0.0	0.1	0.1

(単位 円、%)

介護保険	後期高齢者 医療	水上太陽光 発電事業	合 計	節構成比
27,536,695	3,550,401		41,289,233	0.3
32,227,740			53,045,340	0.4
22,890,347	414,703		38,133,909	0.3
15,280,933			25,783,235	0.2
			0	0.0
			0	0.0
1,539,000			1,611,000	0.0
274,700	109,000		505,050	0.0
			0	0.0
1,813,983	388,586	1,560,107	6,951,291	0.1
14,368,141	10,194,751	1,216,910	36,664,388	0.3
83,125,683	40,774,508	11,176,000	218,542,662	1.7
2,047,730	953,700	2,007,900	8,857,767	0.1
			3,262,600	0.1
			0	0.0
			470,000	0.0
65,670			65,670	0.0
4,727,557,925	1,144,658,377		11,724,728,797	92.3
2,299,000			2,299,000	0.0
			0	0.0
			0	0.0
86,234,452	321,500	28,735,152	136,794,682	1.1
			0	0.0
186,341,000		3,000,000	355,484,871	2.8
			0	0.0
75,900		4,240,400	4,925,400	0.0
25,868,684	6,380,000	9,493,000	42,337,022	0.3
5,229,547,583	1,207,745,526	61,429,469	12,701,751,917	100.0
41.2	9.5	0.5	100.0	

# 下水道事業会計

豊 監 第 6 0 号  
令和 5 年 8 月 1 0 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一  
豊明市監査委員 一 色 美智子

令和 4 年度豊明市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 4 年度豊明市下水道事業会計の決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

## 目 次

令和4年度豊明市下水道事業会計決算審査意見	9 1
第1 基準準拠	9 1
第2 審査の種類	9 1
第3 審査の対象	9 1
第4 審査の期間	9 1
第5 審査の着眼点	9 1
第6 審査の実施内容	9 1
第7 審査の結果	9 1
第8 審査の概要	9 1
1 事業概要	9 1
2 予算執行状況	9 2
3 経営成績	9 4
4 財政状況	9 6
5 資金状況	9 7
むすび	9 8

(注記)文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当値はあるが単位未満のもの
- (3) 「---」 …… 算出不能のもの又は該当値のないもの
- (4) 「△」 …… 負数
- (5) 構成比 …… 合計が100となるように一部調整した。

# 令和4年度豊明市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和5年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

## 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

## 第3 審査の対象

令和4年度豊明市下水道事業会計決算

## 第4 審査の期間

令和5年6月26日から令和5年7月10日まで

## 第5 審査の着眼点

- (1) 予算は効率的かつ適正に執行されているか。
- (2) 契約事務は、書類や手続等を法令等に従って適切に処理しているか。
- (3) 財産の管理は適正になされているか。

## 第6 審査の実施内容

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対象表及び事業報告書等関係諸帳簿を調査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査を実施した。

## 第7 審査の結果

審査に付された会計の決算報告書及びその他調書は、いずれも法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、決算の内容及び予算の執行状況も正確に表示されており、財政は概ね適切に運営されていると認められた。

なお、本会計に対する審査の概要は、次のとおりである。

## 第8 審査の概要

### 1 事業概要

下水道事業は、令和2年4月1日に、特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計へ移行し、本年度は3回目の決算となった。

業務実績は、前年度に比べ、処理区域内人口が9人減少し56,656人、普及率は0.2ポイント増加し83.1%となった。また、処理区域内で下水道に接続している家屋に住んでいる人の割合を示す水洗化率は97.9%で前年度から増減はなかった。年間有収水量は0.5%増加し5,430,032 m<sup>3</sup>、有収率は前年度より2.7ポイント増加し88.8%となった。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	4年度	3年度	増減
行 政 人 口 ①	人	68,203	68,337	△ 134
処 理 区 域 内 人 口 ②	人	56,656	56,665	△ 9
普 及 率 (②/①×100)	%	83.1	82.9	0.2
水 洗 化 人 口 ③	人	55,475	55,456	19
水 洗 化 率 (③/②×100)	%	97.9	97.9	0.0
接 続 戸 数	戸	25,132	24,797	335
汚 水 処 理 量 ④	m <sup>3</sup>	6,114,919	6,273,538	△ 158,619
1日平均汚水処理量	m <sup>3</sup>	16,753	17,188	△ 435
年 間 有 収 水 量 ⑤	m <sup>3</sup>	5,430,032	5,401,019	29,013
有 収 率 (⑤/④×100)	%	88.8	86.1	2.7

注) 計数は、端数を整理してある (以下同じ)。

※有収水量・・・処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (税込)

収 入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
営 業 収 益	712,681,000	699,474,380	△ 13,206,620	98.1
営 業 外 収 益	492,964,000	484,140,293	△ 8,823,707	98.2
特 別 利 益	69,230,000	74,487,905	5,257,905	107.6
合 計	1,274,875,000	1,258,102,578	△ 16,772,422	98.7

収益的収入は、決算額 1,258,102,578円で、予算額 1,274,875,000円に対する収入率は 98.7%である。

収入の主なものは、下水道使用料、一般会計からの補助金、長期前受金戻入である。

支 出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,162,936,488	1,085,991,330	0	76,945,158	93.4
営 業 外 費 用	108,937,512	108,527,558	0	409,954	99.6
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	1,274,875,000	1,194,518,888	0	80,356,112	93.7

収益的支出は、決算額 1,194,518,888円、予算額 1,274,875,000円で、不用額 80,356,112円、執行率 93.7%である。

支出の主なものは、流域下水道管理運営費負担金、減価償却費、企業債利息である。

不用額の主なものは、営業費用では流域下水道管理運営費負担金 35,246,231円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 409,954円である。

## (2) 資本的収入及び支出 (税込)

収 入 (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	85,400,000	50,100,000	△ 35,300,000	58.7
他会計出資金	160,000,000	160,000,000	0	100.0
他会計負担金	106,917,000	106,917,000	0	100.0
国庫補助金	-	-	-	-
負 担 金 等	2,428,000	6,600,000	4,172,000	271.8
合 計	354,745,000	323,617,000	△ 31,128,000	91.2

資本的収入は、決算額 323,617,000円で、予算額 354,745,000円に対する収入率は 91.2%である。

収入の主なものは、他会計出資金、他会計負担金である。

支 出 (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	123,578,000	96,591,816	0	26,986,184	78.2
企業債償還金	526,027,000	526,026,415	0	585	100.0
合 計	649,605,000	622,618,231	0	26,986,769	95.8

資本的支出は、決算額 622,618,231円で、予算額 649,605,000円に対する執行率は 95.8%である。

支出の主なものは、工事請負費と企業債償還元金である。

不用額の主なものは、物件移転等補償費 1,540,000円、流域下水道建設費負担金 14,726,027円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 299,001,231円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,647,752円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,614,986円、引継金 20,930,794円、過年度分損益勘定留保資金 27,853,221円、当年度分損益勘定留保資金 239,954,478円で補てんされている。

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況

(単位 円、%)

区 分	金 額	構 成 比
総 収 益	1,189,114,402	100.0
営業収益	637,227,862	53.6
営業外収益	484,170,262	40.7
特別利益	67,716,278	5.7
総 費 用	1,129,145,698	100.0
営業費用	1,051,227,695	93.1
営業外費用	77,918,003	6.9
特別損失	0	0.0
当年度純利益	59,968,704	-

本年度の総収益 1,189,114,402円に対し、総費用 1,129,145,698円で、当年度純利益は 59,968,704円となっている。

#### (2) 収益の状況

(単位 円、%)

区 分	金 額	構 成 比
営 業 収 益	637,227,862	53.6
下水道使用料	622,674,862	52.4
他会計負担金	14,553,000	1.2
営 業 外 収 益	484,170,262	40.7
他会計負担金	23,596,340	2.0
他会計補助金	127,183,000	10.7
国庫補助金	5,000,000	0.4
長期前受金戻入	328,298,673	27.6
雑収益	92,249	0.0
特 別 利 益	67,716,278	5.7
その他特別利益	67,716,278	5.7
総 収 益	1,189,114,402	100.0

営業収益の主なものは下水道使用料 622,674,862円であり、営業外収益の主なものは他会計補助金 127,183,000円、長期前受金戻入 328,298,673円である。

## (3) 費用の状況

(単位 円、%)

区 分	金 額	構 成 比
営 業 費 用	1,051,227,695	93.1
管きよ費	84,104,053	7.5
総係費	94,121,678	8.3
流域下水道管理運営費負担金	240,708,284	21.3
減価償却費	632,293,680	56.0
資産減耗費	0	0.0
営 業 外 費 用	77,918,003	6.9
支払利息及び企業債取扱諸費	76,338,046	6.8
雑支出	1,579,957	0.1
特 別 損 失	0	0.0
その他特別損失	0	0.0
総 費 用	1,129,145,698	100.0

営業費用の主なものは、流域下水道管理運営費負担金 240,708,284円、減価償却費 632,293,680円であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 76,338,046円である。

## (4) 経営指標

事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と安定性を分析する指標で、100%以上であれば経営の安定が図られている。総収支比率は 105.3%、経常収支比率は 99.3%、営業収支比率は 60.6%となっている。

## 経 営 比 率 (単位 %)

区 分	4年度	3年度	算 式
総収支比率	105.3	103.0	(総収益) / (総費用)
経常収支比率	99.3	102.8	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)
営業収支比率	60.6	58.4	(営業収益) / (営業費用)

## (5) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位 円/m<sup>3</sup>)

区 分	4年度	3年度	算 式
使用料単価	114.67	114.63	(下水道使用料) / (年間有収水量)
汚水処理原価	129.17	129.28	(汚水処理費) / (年間有収水量)

※汚水処理原価は、下水道施設の維持管理に要する経費（流域下水道維持管理費等負担金、減価償却費、人件費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費）から算出

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 114.67円、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は

129.17円であり、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、有収水量1 m<sup>3</sup>当たり 14.5円の原価割れとなっている。

#### 4 財政状況

##### (1) 資産 (単位 円、%)

区 分	4年度末	3年度末	対前年度増減額	増減率
固定資産	15,174,363,479	15,717,876,409	△ 543,512,930	96.5
流動資産	289,474,460	255,117,909	34,356,551	113.5
計	15,463,837,939	15,972,994,318	△ 509,156,379	96.8

4年度末の資産総額は15,463,837,939円である。固定資産の主なものは、管きよ等構築物14,234,742,502円、境川流域下水道施設利用権868,321,434円である。

流動資産は、現金預金が220,320,983円、下水道使用料の未収金等が69,153,477円である。

##### (2) 負債及び資本 (単位 円、%)

区 分	4年度末	3年度末	対前年度増減額	増減率
負債	11,144,136,856	11,873,261,939	△ 729,125,083	93.9
固定負債	3,291,754,899	3,728,887,410	△ 437,132,511	88.3
流動負債	577,397,027	650,411,846	△ 73,014,819	88.8
繰延収益	7,274,984,930	7,493,962,683	△ 218,977,753	97.1
資本	4,319,701,083	4,099,732,379	219,968,704	105.4
資本金	4,185,264,577	4,025,264,577	160,000,000	104.0
剰余金	134,436,506	74,467,802	59,968,704	180.5
計	15,463,837,939	15,972,994,318	△ 509,156,379	96.8

##### ア 負債

固定負債は、令和6年度以降に償還する企業債である。

流動負債の主なものは、令和5年度に償還する企業債487,232,511円である。

繰延収益の主なものは、国庫補助金等の長期前受金8,298,681,854円である。

##### イ 資本

資本金は4,185,264,577円である。

剰余金の主なものは、利益剰余金132,993,303円であり、これは当年度純利益と前年度繰越利益剰余金が未処分利益剰余金として計上されたものである。

##### (3) 財務比率

自己資本構成比率は、割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示すもので、75.0%となっている。

固定資産対長期資本比率は、資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされているが、101.9%となっている。

また、流動比率は、短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%以上が望ましいとされているが 50.1%となっている。

区分	4年度	3年度	算式 (%)
自己資本構成比率	75.0	72.6	(自己資本) / (負債+資本) ×100
固定資産対長期資本比率	101.9	102.6	(固定資産) / (固定負債+自己資本) ×100
流動比率	50.1	39.2	(流動資産) / (流動負債) ×100

※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

#### (4) 企業債の状況

事業	区分	3年度末現在高	4年度中		4年度末残高
			借入額	元金償還額	
下水道事業		4,254,913,825	50,100,000	526,026,415	3,778,987,410

4年度末の企業債残高は 3,778,987,410円であった。

#### 5 資金状況

##### キャッシュ・フロー

項目	4年度	3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	369,562,327	300,476,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,059,505	△75,971,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,205,495	△106,613,794
資金増加額	35,297,327	117,890,813
資金期首残高	185,023,656	67,132,843
資金期末残高	220,320,983	185,023,656

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、369,562,327円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動において国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出等により、121,059,505円の資金減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合などの資金調達方法や、資金に余裕がある場合の借入金返済の状況を表す。新規企業債の借入や他会計からの繰入金による収入があるものの、企業債償還による支出により、213,205,495円の資金減となった。

以上より、本年度における資金期末残高は、期首に比べ 35,297,327円増加し、220,320,983円となった。

## む す び

以上が、令和4年度における下水道事業会計決算審査の概要であり、意見を付して本審査のむすびとする。

本市の下水道事業は、令和2年4月1日に特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計へ移行し、3回目の決算となった。

業務状況については、前年度と比較すると処理区域内人口が9人減少し、下水道普及率は83.1%であった。下水道に接続している家屋に住んでいる人の数を示す水洗化人口が19人増、接続戸数が335戸増加し、水洗化率は、97.9%で前年度と同じであった。年間有収水量は29,013 m<sup>3</sup>増加し、有収率については2.7ポイント増加して88.8%となった。

経営状況については、総収益が1,189,114,402円で、総費用が1,129,145,698円となっており、収益が費用を59,968,704円上回り、純利益を計上している。

本年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、一般会計からの繰入金の減少に伴う収益の減少により前年度比3.5ポイント減の99.3%となり、健全経営の水準とされる100%を下回った。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比0.1ポイント増の88.8%となり、若干の改善が見られたが、事業に必要な経費を使用料収益のみでは賄えていないのが現状である。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比3.7ポイント増の11.3%で、法適用に伴う減価償却費の計上を令和2年度より始めたため、平均値より低い状況となっている。法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を示す管きょ老朽化率は、前年度0%だったが、今年度11.4%となった。将来の更新需要に備え、現在の経営状況を改善しつつ、計画的な施設更新を進めてもらいたい。

# 附 属 资 料

# 1.比較貸借対照表

		借 方			
区 分	項 目	4年度末	3年度末	増減率	増減額
1	固定資産	15,174,363,479	15,717,876,409	96.5	△ 543,512,930
	(1) 有形固定資産	14,305,587,045	14,828,301,963	96.5	△ 522,714,918
	イ 土地	6,232,268	6,232,268	100.0	0
	ロ 構築物	14,234,742,502	14,746,121,539	96.5	△ 511,379,037
	ハ 機械及び装置	64,314,966	75,496,420	85.2	△ 11,181,454
	ニ 車両運搬具	74,250	74,250	100.0	0
	ホ 工具、器具及び備品	223,059	377,486	59.1	△ 154,427
	ヘ 建設仮勘定	0	0	---	0
	(2) 無形固定資産	868,321,434	889,119,446	97.7	△ 20,798,012
	イ 施設利用権	868,321,434	889,119,446	97.7	△ 20,798,012
	(3) 投資その他資産	455,000	455,000	100.0	0
	イ 出資金	455,000	455,000	100.0	0
2	流動資産	289,474,460	255,117,909	113.5	34,356,551
	(1) 現金預金	220,320,983	185,023,656	119.1	35,297,327
	(2) 未収金	69,634,078	70,423,253	98.9	△ 789,175
	(3) 貸倒引当金	△ 480,601	△ 329,000	146.1	△ 151,601
資産合計		15,463,837,939	15,972,994,318	96.8	△ 509,156,379

(単位 円、%)

貸 方				
区 分	4 年度末	3 年度末	増減率	増減額
項 目				
1 固定負債	3,291,754,899	3,728,887,410	88.3	△ 437,132,511
(1) 企業債	3,291,754,899	3,728,887,410	88.3	△ 437,132,511
2 流動負債	577,397,027	650,411,846	88.8	△ 73,014,819
(1) 企業債	487,232,511	526,026,415	92.6	△ 38,793,904
(2) 未払金	85,729,895	120,468,176	71.2	△ 34,738,281
(3) 引当金	4,397,688	3,905,961	112.6	491,727
(4) その他流動負債	36,933	11,294	327.0	25,639
3 繰延収益	7,274,984,930	7,493,962,683	97.1	△ 218,977,753
(1) 長期前受金	8,298,681,854	8,189,360,934	101.3	109,320,920
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,023,696,924	△ 695,398,251	147.2	△ 328,298,673
負債合計	11,144,136,856	11,873,261,939	93.9	△ 729,125,083
1 資本金	4,185,264,577	4,025,264,577	104.0	160,000,000
2 剰余金	134,436,506	74,467,802	180.5	59,968,704
(1) 資本剰余金	1,443,203	1,443,203	100.0	0
(2) 利益剰余金	132,993,303	73,024,599	182.1	59,968,704
資本合計	4,319,701,083	4,099,732,379	105.4	219,968,704
負債資本合計	15,463,837,939	15,972,994,318	96.8	△ 509,156,379

## 2.比較損益計算書

		借 方			
区 分	項 目	4 年度	3 年度	増減率	増減額
1	営業費用	1,051,227,695	1,088,298,921	96.6	△ 37,071,226
	(1) 管きよ費	84,104,053	53,613,016	156.9	30,491,037
	(2) 総係費	94,121,678	89,048,805	105.7	5,072,873
	(3) 流域下水道管理運営費負担金	240,708,284	261,059,544	92.2	△ 20,351,260
	(4) 減価償却費	632,293,680	683,940,717	92.4	△ 51,647,037
	(5) 資産減耗品	0	636,839	0.0	△ 636,839
2	営業外費用	77,918,003	91,650,233	85.0	△ 13,732,230
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	76,338,046	90,584,900	84.3	△ 14,246,854
	(2) 雑支出	1,579,957	1,065,333	148.3	514,624
3	特別損失	0	687,466	0.0	△ 687,466
	(1) その他特別損失	0	687,466	0.0	△ 687,466
	費用合計	1,129,145,698	1,180,636,620	95.6	△ 51,490,922
	当年度純利益	59,968,704	34,877,647	171.9	25,091,057
	当年度未処分利益剰余金	132,993,303	73,024,599	182.1	59,968,704

(単位 円、%)

貸 方				
区 分 項 目	4年度	3年度	増減率	増減額
1 営業収益	637,227,862	636,087,495	100.2	1,140,367
(1) 下水道使用料	622,674,862	619,134,989	100.6	3,539,873
(2) 他会計負担金	14,553,000	16,952,506	85.8	△ 2,399,506
2 営業外収益	484,170,262	577,346,296	83.9	△ 93,176,034
(1) 他会計負担金	23,596,340	25,619,398	92.1	△ 2,023,058
(2) 他会計補助金	127,183,000	175,550,000	72.4	△ 48,367,000
(3) 国庫補助	5,000,000	0	---	5,000,000
(4) 長期前受金戻入	328,298,673	376,169,946	87.3	△ 47,871,273
(5) 雑収益	92,249	6,952	1,326.9	85,297
3 特別利益	67,716,278	2,080,476	3,254.8	65,635,802
(1) その他特別利益	67,716,278	2,080,476	3,254.8	65,635,802
収益合計	1,189,114,402	1,215,514,267	97.8	△ 26,399,865
当年度純損失	0	0	---	0

### 3.比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分 項 目	4年度	3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	59,968,704	34,877,647	25,091,057
減価償却費	632,293,680	683,940,717	△ 51,647,037
貸倒引当金の増減額	151,601	△ 153,272	304,873
賞与引当金の増減額	386,093	△ 523,782	909,875
法定福利費引当金の増減額	105,634	△ 90,607	196,241
固定資産除却費	---	636,839	---
長期前受金戻入額	△ 328,298,673	△ 376,169,946	47,871,273
支払利息	76,338,046	90,584,900	△ 14,246,854
未収金の増減額	789,175	5,121,390	△ 4,332,215
未払金の増減額	4,140,474	△ 47,612,695	51,753,169
その他流動負債の増減額	25,639	△ 930	26,569
その他特別利益	---	---	---
その他特別損失	---	450,913	---
小 計	445,900,373	391,061,174	54,839,199
利息の支払額	△ 76,338,046	△ 90,584,900	14,246,854
業務活動によるキャッシュ・フロー	369,562,327	300,476,274	69,086,053
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 107,483,165	△ 85,950,650	△ 21,532,515
無形固定資産の取得による支出	△ 20,176,340	△ 15,883,677	△ 4,292,663
受益者負担金・分担金による収入	6,600,000	6,980,300	△ 380,300
国庫補助金等収入	---	18,882,360	---
賞与引当金の増減額	---	---	---
法定福利費引当金の増減額	---	---	---
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,059,505	△ 75,971,667	△ 45,087,838
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	50,100,000	77,400,000	△ 27,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 526,026,415	△ 553,928,416	27,902,001
他会計からの繰入金による収入	262,720,920	369,914,622	△ 107,193,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,205,495	△ 106,613,794	△ 106,591,701
資金増加額 (△は減少)	35,297,327	117,890,813	△ 82,593,486
資金期首残高	185,023,656	67,132,843	117,890,813
資金期末残高	220,320,983	185,023,656	35,297,327

